

第2期中期目標

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価結果

令和元年8月

公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会

目 次

はじめに	・ ・ ・ 1
1. 全体評価	・ ・ ・ 2
2. 項目別評価（中期目標項目評価）	
(1) 国際的に通用する人材の育成	・ ・ ・ 4
(2) 高度な学術研究の推進	・ ・ ・ 6
(3) 地域貢献	・ ・ ・ 7
(4) 国際交流	・ ・ ・ 9
(5) 柔軟で機動的な大学運営	・ ・ ・ 10
3. 項目別評価（中期計画項目評価）	
(1) 国際的に通用する人材の育成	
1 高度なコミュニケーション能力の養成	
(1) 複数外国語運用能力の獲得	・ ・ ・ 12
(2) 幅広い教養の修得	・ ・ ・ 13
(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化	・ ・ ・ 14
2 開かれた大学院教育	
(1) 大学院教育の充実	・ ・ ・ 16
(2) 研究者の育成	・ ・ ・ 16
3 教育制度の継続的改革	・ ・ ・ 17
4 入試制度の検証	・ ・ ・ 17
5 学生への生活支援と進路・就職支援	
(1) 学生への相談支援	・ ・ ・ 18
(2) 就職支援の拡充	・ ・ ・ 18
(2) 高度な学術研究の推進	
1 外国学の研究拠点としての役割の充実	
(1) 大学独自の研究プロジェクト	・ ・ ・ 20
(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大	・ ・ ・ 20
(3) 外国学研究所事業の充実	・ ・ ・ 21
2 研究成果等の公表の促進	・ ・ ・ 21
3 海外の研究機関との学術提携	・ ・ ・ 22
(3) 地域貢献	
1 市民の生涯学習意欲への対応	
(1) 社会人学生の受入	・ ・ ・ 23
(2) 市民の生涯学習機会の提供	・ ・ ・ 23
2 神戸市の教育拠点としての役割の充実	
(1) 小中高校の英語教育の支援	・ ・ ・ 24
(2) 高大連携、大学間連携の推進	・ ・ ・ 24
3 語学教員等の輩出	・ ・ ・ 25
4 ボランティア活動の支援	・ ・ ・ 26
5 国際都市神戸への貢献	
(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援	・ ・ ・ 27

(2) 地元企業や地域への貢献	・ ・ ・ 28
(4) 国際交流	
1 留学支援制度の拡充	・ ・ ・ 29
2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充	
(1) 日本語プログラムの充実	・ ・ ・ 30
(2) 外国人留学生への支援	・ ・ ・ 30
3 海外の教育機関との交流・連携の拡充	・ ・ ・ 31
(5) 柔軟で機動的な大学運営	
1 自律的・効率的な大学運営	
(1) 運営体制の改善	・ ・ ・ 33
(2) 事務などの効率化・合理化	・ ・ ・ 34
(3) 大学データの蓄積及び活用	・ ・ ・ 34
2 人事の適正化	
(1) 教職員人事の適正化	・ ・ ・ 35
(2) 人材育成の推進	・ ・ ・ 35
3 財務内容の改善	
(1) 自己財源の確保	・ ・ ・ 36
(2) 予算の適正化及び効率的な執行	・ ・ ・ 37
(3) 資産の運用管理の改善	・ ・ ・ 38
4 点検及び評価	・ ・ ・ 39
5 情報発信の拡充	・ ・ ・ 39
6 その他業務運営	
(1) 環境への配慮	・ ・ ・ 40
(2) 危機管理	・ ・ ・ 41
(3) 安全管理の取組	・ ・ ・ 41
(4) 教育研究環境の整備	・ ・ ・ 42
(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施	・ ・ ・ 42
(6) 内部監査	・ ・ ・ 43
大学の概要	・ ・ ・ 44
用語解説	・ ・ ・ 46
公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価方針	・ ・ ・ 52

はじめに

公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会は、地方独立行政法人法第 78 条の 2 の規定に基づき、公立大学法人神戸市外国語大学の第 2 期中期目標期間（2013～2018 年度）の業務実績について、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮しながら、中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえた多面的な観点から総合的に評価を実施した。

この評価結果が、神戸市外国語大学が行う事務及び事業の一層の質的向上につながることを期待する。

○評価の方法

- ・法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする
- ・教育研究に関してはその特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的観点からの評価は行わない。なお、この中期目標評価については、認証評価機関の評価を踏まえることとする。
- ・評価は、項目別評価（中期計画項目評価、中期目標項目評価）と全体評価により行う
- ・法人は項目別評価のみを行う
- ・項目別評価はV～Iの5段階評価を行う

V	中期目標・中期計画の達成状況が非常に優れている
IV	中期目標・中期計画の達成状況が良好である
III	中期目標・中期計画の達成状況が概ね良好である
II	中期目標・中期計画の達成状況がやや不十分である
I	中期目標・中期計画の達成状況が不十分である

○委員名簿

	氏 名	役 職 等
委員長	金児 暁嗣	相愛学園理事長・相愛大学学長、 大阪市立大学名誉教授（前理事長・学長）
委 員	伊藤 恭子	公認会計士
	嘉納 未来	ネスレ日本株式会社執行役員 コーポレートアフェアーズ統括部長
	三成 美保	奈良女子大学副学長
	吉井 昌彦	神戸大学理事・副学長

1. 全体評価

第2期中期目標は、2013年度から2018年度までの6か年をその期間としており、理事長のリーダーシップのもと役員・教職員が一体となり、中期目標および中期計画の確実な達成に向けて、種々の大学改革と自律的・効率的運営に取り組み、外国語大学ならではの特性に磨きをかけ、主に次のような成果が認められた。

「国際的に通用する人材の育成」の項目では、特筆すべき実績として模擬国連世界大会2016年秋季大会の開催と2020年秋季大会の再誘致に成功したことが挙げられる。他国外交団として討議主体に加わるだけでなく、大会の運営スタッフとして、また周辺を支えるボランティアとして多数の学生が参加するなどしており、学生の国際感覚を高める機会を提供するとともに、世界に向けての情報発信を行う機会を得ることができる点で、中期目標の中項目のひとつである「高度なコミュニケーション能力の養成」に大いに資するものと評価できる。

そのほかにも、学生の要望に応える形で図書館の試験期間中の日曜開館の実施や専攻語学のガイドライン策定など、学生の学修環境を充実させた。また、開かれた大学院教育の一環として社会人特別選抜入試を実施し、社会人の学び直し等のニーズに対応したほか、インターンシップ単位付与制度を創設した。さらには、キャリアサポートセンターによる個別相談指導などのきめ細やかな対応等により高い就職内定率を維持している。

「高度な学術研究の推進」の項目では、科学研究費補助金を活用した研究活動の拡大や国際会議・セミナー等の開催支援制度を創設するなど、外国学の国際的な研究拠点としての役割を果たしている。

また、学術論文等を保存・公開するリポジトリシステムの運用を開始し、研究成果等の情報発信を強化したほか、ひとつのテーマについて研究分野の違う教員と学生が区別なく自由に議論する「コモンズ・トーク」を開催するなど、風通しの良い研究風土の醸成に取り組んでいる。

その他、海外の研究機関14機関との学術交流協定を締結され、大学内外での研究活動の場は一層広がっている。

「地域貢献」の項目では、市民の学習意欲の高まりに応じ図書館の市民利用期間を拡充したほか、小中学校の現職教員の英語指導力向上を図るための支援や市内地元小学生による外大訪問を通じた小学校との英語活動支援連携など、大学が持つ知的資源を様々な形で地域社会に還元する取り組みが行われている。

また、教職支援センターを設置し、教職を志望する学生向けに面接対策や模擬授業などのきめ細やかな相談支援を実施することで高い教員就職率を維持している。

さらに、学生による神戸市交通局での英語・中国語会話教室の開催や、市内で開催される国際会議のレセプションへの通訳ボランティアの派遣など、語学力を生かしたボランティア活動支援と「国際都市神戸」への貢献を同時に図っている。このことは、外国語大学としての特性を大いに生かした取り組みとして、大学認証評価でも特筆すべき項目として評価された。

「国際交流」の項目では、交換協定大学の提携更新や新たな協定締結により、12カ国40大学との学生交流協定先を確保するとともに、荻野スカラシップや短期留学補助制度の創設により留

学支援制度が充実され、多くの学生の派遣に繋がった。また、海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始するなど、安心して留学するためのサポート体制の充実を図っている。

外国人留学生の受け入れについても、留学生向け住宅の法人借上げや、複数の日本人学生が留学生の生活をサポートする「JLP パートナー制度」の実施により、ハード・ソフト両面からの支援体制を充実させることにより多くの留学生を受け入れ、交際交流の機会を拡充することができた。

「柔軟で機動的な大学運営」の項目では、理事長のリーダーシップに基づき、学内理事を増員し、副学長兼務体制とするなど、理事長・学長のガバナンス強化を図った。また、IR（インスティテューショナル・リサーチ）機能を強化し、「学生動態報告」や「大学データ集」を作成するなど、各種分析を大学運営に活用した。また、教員の業績評価制度（ユニット制）の改善、職員の適正な人事配置、業務運営や財務内容の改善、法令遵守や情報管理、内部監査に努めた。

さらに、第2 学舎増築でアクティブラーニング教室や学生コモンズの整備を行い、教育環境を充実させたほか、創立70周年記念の各種事業の実施や、ふるさと納税を活用した自己財源の確保に努めている。次期に向けて、中期目標の大項目である「大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信」に向け、戦略的かつ効果的な広報に取り組まれない。

以上のような中期目標・中期計画の達成に向けた取組状況を踏まえ、総合的に評価した結果、達成状況は『良好であると認められる』。

これまでの取り組みを、次の第3 期中期計画の着実な達成に向けて、PDCAサイクルを確実に実行し自律的・効率的な大学運営を行い、社会の様々な分野で活躍できる「行動する国際人」を養成するため、神戸市外国語大学の伝統を活かして、魅力ある大学づくりに引き続き取り組まれない。

<中期目標項目評価及び中期計画項目評価>

項目	中期目標項目評価	中期計画項目評価					
		項目数	V	IV	III	II	I
(1) 国際的に通用する人材の育成	IV 良好である	9	2	7			
(2) 高度な学術研究の推進	IV 良好である	5		5			
(3) 地域貢献	IV 良好である	8	1	7			
(4) 国際交流	IV 良好である	4	2	2			
(5) 柔軟で機動的な大学運営	IV 良好である	16	1	14	1		
合計		42	6	35	1		

2. 項目別評価（中期目標項目評価）

（1）国際的に通用する人材の育成

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u>IV</u></p>	<p>（評価理由）</p> <p>専攻語学のガイドライン策定、図書館の開館時間延長や日曜開館など学生の学修環境を充実させるとともに、開かれた大学院教育の一環として社会人の受け入れ体制も整え、優秀な学生の確保・育成に取り組んだ。</p> <p>さらに、国際的に通用する人材育成に向け、日本初となる模擬国連世界大会の開催や、全国大学生マーケティングコンテストを開催する等、学生の高度なコミュニケーション能力の養成に資するものとして評価できる。</p> <p>また、キャリアサポートセンターの拡張やインターンシップの単位化などの就職支援の拡充を行い、引き続き高い就職内定率を維持されるなど、計画の達成状況は良好であると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u>IV</u></p>	<p>（評価理由）</p> <p>国際社会で活躍する多様な人材を育成するため、全学科の専攻語学のガイドラインを策定した。模擬国連世界大会を2016年11月、日本で初めて本学で開催し、また2020年秋季大会の開催が決定した。さらに、全国大学生マーケティングコンテストを開催し、学生の国際感覚を高める機会を提供するとともに、世界に向けて情報発信を行う機会を得ることができた。</p> <p>多様な人材を発掘するため2020年度A0入試や2021年度入学者選抜方法の制度設計を行い、公表した。</p> <p>2018年度からのインターンシップの単位化に伴い、企業や団体へのインターンシップ促進につながる仕組みを構築し、また各種セミナーやきめ細やかな対応を行った結果、99%の高い就職内定率を確保することができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>（実施状況）</p> <p>1 高度なコミュニケーション能力の養成</p> <p>(1) 複数外国語運用能力の獲得</p> <p>英米学科、国際関係学科における専攻英語のガイドラインに加え、ロシア、中国、イスパニア学科の各言語のガイドラインを策定した（2013年度）。</p> <p>習熟度別クラスを導入している学科（イスパニア・ロシア）で、一定の効果が上がっていることを確認した。</p> <p>(2) 幅広い教養の修得</p> <p>通訳等の高い英語運用能力の獲得を目指す国際コミュニケーションコース（ICC）の一部科目の全学的な提供を検証し、新たにリスニング分析の2科目の追加提供し、語学運用能力の高い学生の履修機会の充実に努めることができた。</p> <p>(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化</p> <p>模擬国連世界大会を2016年11月、日本で初めて本学で開催した。2020年秋季大会開催に向けて、ニューヨーク大会、カナダ大会、西安大会に学生が参加し、優秀な結果を修めた。また、英語で企業や団体のマーケティングプランを発表し競い合う、全国大学生マーケティングコンテストを開催した。</p> <p>2 開かれた大学院教育</p> <p>(1) 大学院教育の充実</p> <p>生涯学習への多様なニーズに応えるため、社会人プログラム制度を導入し（2016年度）、大学院における「社会人特別選抜入試」を実施した（2017年度～）。</p> <p>(2) 研究者の育成</p> <p>学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）に渡航費等の一部を助成した。また、モナッシュ大学</p>

(豪)とのダブルマスター制度の設置(2015年度)や天津外国語大学(中)とのダブルマスター制度の継続実施、またスペインのナバラ大学とのダブルマスタープログラムの協定を締結した。

3 教育制度の継続的改革

GPA制度を導入し(2017年度)、各学科の分布や数値について検証した。また、国際関係学科WGにおいて、教育課程をより魅力的なものとするため議論を行い、答申書を取りまとめた。

4 入試制度の検証

2020年度AO入試の詳細について決定・公表し、2021年度の入学者選抜方法について制度設計を行い、決定・公表した(2018年度)。

入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。

5 学生への生活支援と進路・就職支援

(1) 学生への相談支援

教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。また授業料減免制度の申請要件である奨学金受給の撤廃や収入認定基準を変更するなど、見直しを行った。

(2) 就職支援の拡充

海外インターンシップ事業として、2018年度には香港2名、上海に8名の学生を派遣するとともに、新たなプログラムの創設について検討した。

2018年度からのインターンシップの単位化に伴い、企業や団体へのインターンシップ促進につながる仕組みを構築し、また各種セミナーや個別相談指導等のきめ細やかな対応を行った結果、99%の高い就職内定率を確保することができた。

(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018
	A	A	A	A	A	A

(2) 高度な学術研究の推進

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 IV</p>	<p>(評価理由)</p> <p>科学研究費補助金を活用した研究活動の拡大や国際会議・セミナー等の開催支援制度を創設するなど、外国学の国際的な研究拠点としての役割を果たすとともに、学術論文等を保存・公開するリポジトリシステムの運用を開始し、研究成果等の情報発信を強化した。</p> <p>また、海外の研究機関14機関との学術交流協定を締結するなど、計画の達成状況は良好であると認められるため。</p>														
<p>自己評価</p> <p>評価 IV</p>	<p>(評価理由)</p> <p>科学研究費補助金を活用した研究活動の拡大や国際会議・セミナー等の開催支援制度を創設するなど、国際的な研究拠点としての役割を果たし、研究成果等を発表する機会を提供できた。海外の研究機関14機関との学術交流協定を締結することにより、研究における提携の促進に繋がった。</p>														
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 外国学の研究拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクト</p> <p>外国学の研究拠点として、学内の研究活動の活性化を図るため、「リサーチプロジェクト事業」を創設し(2013年度)、研究プロジェクトへの支援につなげた。また、「国際会議・セミナー等開催支援事業制度」を創設し(2013年度)、支援制度に基づく学会を開催し、支援を行った。</p> <p>(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大</p> <p>科学研究費補助金に関する説明会を開催したほか、科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、外部研究資金の獲得支援を行った。また、科学研究費補助金の申請件数及び採択率向上のため、個人面談や調書内容の添削支援を専門業者に委託するなど、科学研究費補助金や大型科学研究費補助金の申請件数の増加につながった。</p> <p>(3) 外国学研究所事業の充実</p> <p>2013年度に創設したリサーチプロジェクト事業を継続して実施し、研究活動及び公的研究費に関する不正防止計画を策定した(2014年度)。また、教員と学生の区別なく、ひとつのテーマについて自由に議論する「コモンズ・トーク」を開催し、学科・コースを越えた教員間による共同研究や研究交流を支援した。</p> <p>2 研究成果等の公表の促進</p> <p>学術論文等を保存・公開するリポジトリシステムを運用開始し、充実させた。また、教員や学外から招へいた研究者や客員教授による講演会等を開催した。</p> <p>3 海外の研究機関との学術提携</p> <p>研究者の様々な研究交流を行うため、海外の研究機関の学術提携先を開拓し、提携先数も2013年度5件から2018年度には14件と増加した。</p> <table border="1" data-bbox="443 1749 1273 1821"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018									
	A	A	A	A	A	A									

(3) 地域貢献

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u>IV</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>大学院における社会人特別選抜入試の実施や、図書館の市民利用日数の拡充により、市民の生涯学習意欲への対応を行うとともに、小中高校の教員の指導力向上の支援のため、教員研修を行い、神戸市の教育拠点としての役割を果たした。</p> <p>また、学生による神戸市交通局での英語・中国語会話教室の開催や、市内で開催される国際会議レセプションへの通訳ボランティア派遣といった語学力を生かした地域貢献活動が行われるなど、計画の達成状況は良好であると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u>IV</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>大学院において社会人特別選抜入試を実施し、学び直しのニーズに応えた。小中高校の教員の指導力向上の支援のため、教員研修を行い、教員の養成機関としての役割を果たした。また、新たな公開講座を市民に提供するなど、市民の利便性向上を図った。学生のようなボランティア活動を支援し、神戸市の文化交流にも積極的に参加し、国際交流や地域貢献活動を促進した。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 市民の生涯学習意欲への対応</p> <p>(1) 社会人学生の受入</p> <p>生涯学習への多様なニーズに応えるため、大学院において社会人特別選抜入試を実施し、第2部英米学科の社会人特別選抜や科目等履修生制度で社会人学生を受け入れた。</p> <p>(2) 市民の生涯学習機会の確保</p> <p>神戸新聞文化センターと公開講座に関する連携協力協定を締結し、また図書館の市民利用制度の拡充を図った。</p> <p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」に基づき、現職教員の指導力向上の支援を目的として、小学校外国語活動基本研修、小学校低学年向けの英語活動研修会等を開催し、市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。</p> <p>(2) 高大連携、大学間連携の推進</p> <p>ユニティの共同事業や、スーパーグローバルハイスクールに指定されている神戸市立葺合高校等に本学教員を派遣し、英語教育に関する支援を行った。</p> <p>3 語学教員等の輩出</p> <p>教職支援センターを中心に、面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。</p> <p>4 ボランティア活動の支援</p> <p>国際交流や地域貢献等、学生が様々なボランティア活動に参加した。また、ボランティアコーナーを中心として、新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフが「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。</p> <p>5 国際都市神戸への貢献</p> <p>(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援</p> <p>本学学生が、神戸市交通局で英語・中国語教室を開催したり、垂水区役所と連携して英会話レッスンを継続して開催した。また、新春国際親善パーティーやこうべユースネットの「青少年国際交流キャンプ」に通訳ボランティアとして参加した。</p> <p>(2) 地元企業や地域への貢献</p> <p>販売促進戦略などをテーマに企業と連携した全国大学生マーケティングコン</p>

テストを継続して実施し、地域の様々な企業との連携体制を構築した。

(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018
	A	A	A	A	A	A

(4) 国際交流

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 IV</p>	<p>(評価理由)</p> <p>荻野スカラシップや短期留学補助制度の創設により、留学支援制度の充実を図るとともに、日本語プログラムの充実と外国人留学生への支援により学生の国際交流機会の拡充を実施した。</p> <p>さらに、交換協定大学の提携更新や新たな協定締結により、12 カ国 40 大学との学生交流協定先を確保することができるなど、計画の達成状況は良好であると認められるため。</p>														
<p>自己評価</p> <p>評価 IV</p>	<p>(評価理由)</p> <p>交換協定大学の提携更新や新たな協定締結により、12 カ国 40 大学との学生交流協定先を確保することができ、また奨学金を創設することで、留学する学生の経済的支援が図れた。留学支援の充実や日本語プログラムなどの取り組みにより、海外留学者数、外国人留学生数の増加につながり、さらに海外の教員や研究者の受け入れ、様々な言語のチャット事業をはじめ、国際交流活動の充実を図ることができた。</p>														
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 留学支援制度の拡充</p> <p>海外の交換協定大学との提携更新や新たな協定を締結することで、2018 年度までに 12 カ国 40 大学の学生交流協定先を確保することができ、多くの学生の派遣に繋がった。また、学生の留学比率の高さなどが評価され、「THE 世界大学ランキング日本版 2019」では、「国際性」の項目で全国 6 位にランクインした。</p> <p>国際的に活躍する本学OBからの篤志を、新たな奨学金として創設し（2014 年度）、学生の留学支援を充実した。また、長期派遣、短期派遣留学生を対象とした 24 時間コールサービス対応を実施する等、留学に関する海外での危機管理体制の構築を図った。</p> <p>2 外国人留学生の受け入れと学内の国際交流機会の拡充</p> <p>(1) 日本語プログラムの充実</p> <p>日本語プログラム (JLP) を開講し、交換留学生の受け入れを拡大した。また、安定した留学生の受け入れのため、留学生向け住宅の法人借上げを実施した。</p> <p>(2) 外国人留学生への支援</p> <p>英語対応可能なカウンセラーの配置や、生活支援や日本語会話をを行う学生ボランティアが留学生の支援を行った。様々な言語による留学生チャット（英語、ロシア語、中国語、スペイン語、ドイツ語、韓国語等）を実施した。</p> <p>3 海外の教育機関との交流・連携の拡充</p> <p>交換協定大学との提携を更新するとともに、2018 年度までに 40 大学と協定を締結した。また、ダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施した。</p> <table border="1" data-bbox="448 1742 1275 1816"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018									
	A	A	A	A	A	A									

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u>IV</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>理事長のリーダーシップに基づき、学内理事を増員し、副学長兼務体制とするなど、理事長・学長のガバナンス強化を図った。また、IR（インスティテューショナル・リサーチ）機能を強化し、「学生動態報告」や「大学データ集」を作成するなど、各種分析を大学運営に活用した。また、教員の業績評価制度（ユニット制）の改善、職員の適正な人事配置、業務運営や財務内容の改善、法令遵守や情報管理、内部監査に努めた。</p> <p>さらに、創立 70 周年記念の各種事業の実施や、ふるさと納税を活用した自己財源の確保に努めるなど、計画の達成状況は良好であると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u>IV</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>自立的・効率的な大学運営を推進するため、学内理事を増員し、副学長兼務体制とするなど、理事長・学長のガバナンス強化を図った。また、IR（インスティテューショナル・リサーチ）機能を強化し、「学生動態報告」や「大学データ集」を作成するなど、各種分析を大学運営に活用した。広報戦略においては、ウェブサイトリニューアルし高校生向けの受験生応援サイトを設けた。さらに教員の業績評価制度（ユニット制）の改善、職員の適正な人事配置、業務運営や財務内容の改善、法令遵守や情報管理、内部監査に努めた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 自律的・効率的な大学運営</p> <p>(1) 運営体制の改善</p> <p>理事長・学長のガバナンス強化のため、専任教員による学内理事を増員し、副学長との兼務体制を構築するなど、運営体制の改善を図った。</p> <p>(2) 事務などの効率化・合理化</p> <p>職員提案制度を継続的に実施し、業務マニュアル作成など全部局で取り組んだ。ペーパーレス会議の拡大や、給与計算業務、施設管理業務、科学研究費補助金申請業務において、事務のアウトソーシングを行った。</p> <p>(3) 大学データの蓄積及び活用</p> <p>企画委員会（IR）において、「学生動態報告」を作成し課題等について検討するとともに、「大学データ集」を作成し大学ホームページに公表した。</p> <p>2 人事の適正化</p> <p>(1) 教職員人事の適正化</p> <p>教員の業績評価制度（ユニット制）を継続的に実施し、運用の課題について検討するなど、制度の改善に努めた。固有職員の採用や育成を進め、事務系担当者の固有職員化を完了した。</p> <p>(2) 人材育成の推進</p> <p>公立大学協会と連携を図り、中堅職員向け研修及び職員の 3 級（主任補）昇任選考（2016 年度）や 4 級職員選考（2017 年度）を実施した。また、職員のスキルアップや英会話プログラム、資格取得助成など自己研鑽への支援制度を実施した。</p> <p>3 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の確保</p> <p>ふるさと納税制度を活用した「神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金」により、自己収入の増加に努めた。また施設の外部貸付の促進により、毎年 1 千万を超える使用料収入を確保した。</p> <p>(2) 予算の適正化及び効率的な執行</p> <p>職員人件費を削減するため、市派遣職員の担当者を計画的に削減し、ノー残</p>

業デイの設定や働き方改革の実施により、時間外勤務の縮減に取り組んだ。

(3) 資産の運用管理の改善

長期保全計画に基づき、LED 照明設備の改修や外壁改修、学舎や研究棟のトイレ改修工事を実施した。

4 点検及び評価

2016 年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価を受審し、評価結果について学内外へ広く公表するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。

5 情報発信の拡充

広報戦略において、ウェブサイト进行全面リニューアルし、受験生応援サイトを設け（2014 年度）、スマートフォンへの対応を行った（2015 年度）。本学の魅力を発信するためオープンキャンパスを開催し、来場者数が毎年増加した。また、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。

6 その他業務運営

(1) 環境への配慮

神戸環境マネジメントシステム（KEMS ステップ2）の認証取得や太陽光発電システムの導入など、教職員や学生への環境に対する啓発に取り組んだ。

(2) 危機管理

防犯カメラを増設し、学内の監視機能の強化を図り、情報セキュリティに関する自己点検やウイルス対策に関する研修を実施した。また、学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、海外留学に係る危機管理の啓発を行った。

(3) 安全管理の取組

安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行い、次世代育成支援計画（次世代育成支援対策推進法に定める行動計画）に基づき、ノー残業デイを設置するなど、時間外勤務の削減に努めた。緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修を行った。

(4) 教育研究環境の整備

多様な学修スタイルに対応するため、ラーニングコモンズを設置し（2014 年度）、スチューデントコモンズやキャリアサポートセンターを整備した（2015 年度）。

(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施

70 周年記念事業として記念式典や記念講演会を開催し、多数の参加者を集め、広く社会に発信した。また、70 周年記念事業への寄付金にて、日本で初の本学での模擬国連世界大会の開催支援を行った。

(6) 内部監査

内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。

(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018
	A	A	A	A	A	A

3. 項目別評価（中期計画項目評価）

第1 国際的に通用する人材の育成

第2期中期目標	第2期中期計画	達成状況 (2013～2018年度)						法人自己評価		評価委員会 評価									
								評価	評価理由										
1 高度なコミュニケーション能力の養成 国際社会で活躍するために必要な複数外国語の高度な運用能力と幅広い知識や教養、さらに論理性や表現力などを兼ね備えた真のコミュニケーション能力を持つ人材を養成する。そのために、語学授業の少人数クラス化などの成果を検証しつつ、専攻語学や兼修語学、さらに教養教育や専門教育の一層の充実を目指す。 また、人材の養成にあたっては、今後とも進展が見込まれる情報化社会に適切に対応するため、情報リテラシー教育の充実を図るとともに、引き続き情報メディアなどの環境整備を進める。	1 高度なコミュニケーション能力の養成 (1) 複数外国語運用能力の獲得 複数外国語運用能力の獲得のため、語学授業の少人数クラス化の成果を検証しつつ、新たに、全学科の専攻語学のガイドラインを策定する。さらに、外国語運用能力の高い学生の履修環境を拡充するなど、質の高い語学教育を推進する。 あわせて、学生の授業内外での語学修得を支援するほか、近年、我が国と経済や文化などの様々な交流が深まる東南アジア地域などに関して、言語や文化などの教育内容を拡充する。	【第2期中期計画の達成状況】 ○英米学科、国際関係学科における専攻英語のガイドラインに加え、ロシア、中国、イスパニア学科の各言語のガイドラインを策定した（2013年度）。 ○専攻語学の教育目標・方法を教員間で共有するため、専任教員と非常勤講師の懇話会を開催した。 ○e-ラーニングシステムの運用方法等を見直し、自宅パソコンからも利用可能とした（2013年度）。 ○新たにイスパニア語のe-ラーニングを学修補助教材として活用した(2015-2017の3年間)オンライン講座を導入した（2015年度）。 ○ロシア・イスパニア学科の会話の授業において、能力別クラスを導入した（2016年度）。 ○東南アジア関連科目として、「東南アジア地域論1・2」「東南アジア地域論特殊講義1・2」を新たに開講した（2016年度）。 ○語学教育改革WGを新たに設置し、語学教育における課題の整理を行うとともに、習熟度に配慮した授業の編成等について検討を行った（2018年度）。 (履修環境の充実)						IV	英米学科、国際関係学科における専攻英語のガイドラインに加え、ロシア、中国、イスパニア学科の各言語のガイドラインを策定した。 語学教育改革WGを設置し、課題の整理を行い、改革の方向性を確認することができた。	評価 IV 特記事項									
		<table border="1"> <tr> <td>専攻語学のガイドライン策定</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	専攻語学のガイドライン策定	2013年度		新規実施	<table border="1"> <tr> <td>スチューデントコモンズ</td> </tr> <tr> <td>スピーキングルーム</td> </tr> <tr> <td>プレゼンテーションルーム</td> </tr> <tr> <td>アクティブラーニング教室</td> </tr> </table>						スチューデントコモンズ	スピーキングルーム	プレゼンテーションルーム	アクティブラーニング教室			
		専攻語学のガイドライン策定	2013年度																
			新規実施																
		スチューデントコモンズ																	
		スピーキングルーム																	
プレゼンテーションルーム																			
アクティブラーニング教室																			
<table border="1"> <tr> <td>東南アジア地域などの教育内容の拡充</td> <td>2016年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	東南アジア地域などの教育内容の拡充	2016年度		新規実施	(語学授業ガイドラインの整備数)														
東南アジア地域などの教育内容の拡充	2016年度																		
	新規実施																		
<table border="1"> <tr> <td>外国語運用能力の高い学生の履修環境充実</td> <td>2017年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	外国語運用能力の高い学生の履修環境充実	2017年度		新規実施	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度									
外国語運用能力の高い学生の履修環境充実	2017年度																		
	新規実施																		
・語学授業ガイドラインの整備数 (2011年度2種類→2013年度5種類 (全学科の専攻語学に整備を完了))	5種類	5種類	5種類	5種類	5種類	5種類													
	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018												
		A	A	A	A	A	A												

	<p>(2) 幅広い教養の修得</p> <p>社会や人間に関する幅広い知識と洞察力の獲得のため、各学科コースにおいて、外国語の背景にある文化・社会に通じた人材育成を行うとともに、学識に基づく多様な教養と知識、さらに深い専門性や学識を学生に修得させる。</p> <p>また、情報リテラシー及び初年次教育の充実を図るとともに、新たに、行政や地域団体などを招へいた講演、学生のフィールドワークの経験など、特色ある教育活動の支援事業を整備する。</p> <p>さらに、学術情報センター（図書館）による授業・学修支援などを拡充し、学生の図書館利用を促すとともに、図書館ロビーのリニューアルによる事業充実を行う。</p> <table border="1" data-bbox="383 836 795 906"> <tr> <td>特色ある教育活動の支援事業の創設</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="383 948 795 1018"> <tr> <td>図書館ロビーのリニューアル</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="383 1059 795 1129"> <tr> <td>図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)</td> </tr> </table>	特色ある教育活動の支援事業の創設	2014年度 新規実施	図書館ロビーのリニューアル	2016年度 新規実施	図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全学的な提供を行った国際コミュニケーションコース（ICC）の一部科目の全学的な提供を検証し（2017年度）、新たに2科目の追加提供及び履修制限の緩和を決定した（2018年度）。 ○初年次教育の実施時期等を工夫し、高い参加率を確保した（2015年度～）。 ○教育支援事業としてゲストスピーカー制度（2013年度）、クラス・アシスタント制度を導入した（2015年度）。 ○図書館ロビーをリニューアルし、多様な学修スタイルに対応したラーニングコモンズを設置した（2014年度）。 ○図書館にラーニングアドバイザーを導入し、学修支援の充実を図った。 ○貸出冊数の拡充を図った（2014年度、2017年度）。 ○学生からの要望を踏まえ、図書館の開館時間を延長するとともに（2014年度、2015年度、2016年度）、試験期間の日曜開館を実施した（2016年度）。 ○書庫1階を学生に開放した（2016年度）。 ○卒業論文の電子化を行った。 ○図書館利用者アンケートを実施した（2015年度）。 ○駐日スペイン大使による講演会を開催した（2016年度）。 ○在神戸パナマ共和国総領事による講演会を開催した（2016年度）。 ○発表者たちが面白いと思う本を5分間で紹介し、どの本を読みたくなったかを発表者も含めた参加者全員で決める知的書評合戦「ビブリオバトル」を実施した（2018年度）。 <table border="1" data-bbox="810 1082 1641 1187"> <tr> <th colspan="6">（図書館の入館件数）</th> </tr> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>163,727</td> <td>165,601</td> <td>176,062</td> <td>166,208</td> <td>157,350</td> <td>151,273</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="810 1257 1641 1331"> <tr> <th rowspan="2">（参考）年度評価結果</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	（図書館の入館件数）						2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	163,727	165,601	176,062	166,208	157,350	151,273	（参考）年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	B	A	A	A	A	IV	<p>国際コミュニケーションコース（ICC）の一部科目の全学的な提供を検証し、2科目の追加提供及び履修制限の緩和を決定した。</p> <p>図書館ロビーをリニューアルし、ラーニングコモンズを設置し、試験期間の日曜開館など、学修環境の整備に努めた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 IV</p> <p style="text-align: center;">特記事項</p>
特色ある教育活動の支援事業の創設	2014年度 新規実施																																								
図書館ロビーのリニューアル	2016年度 新規実施																																								
図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)																																									
（図書館の入館件数）																																									
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																				
163,727	165,601	176,062	166,208	157,350	151,273																																				
（参考）年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																			
	A	B	A	A	A	A																																			

<p>(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化</p> <p>学生の論理性や表現力を伸ばすため、発表や討論、論文・レポート執筆などの経験を授業の中で積ませることに加え、新たに、学生の自発的な学修を支援するためのスペースなどを整備する。</p> <p>あわせて、外国語での発信力を一層強化するため、ICT（情報通信技術）を活用した情報メディア環境を整備するとともに、本学と地元企業との連携による「全国大学生マーケティングコンテスト」などを実施し、英語のプレゼンテーション力などを磨く機会を提供する。さらに、通訳などの高い英語運用能力を獲得する国際コミュニケーションコースの一部科目を全学的に提供する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>学修支援スペースの整備などの環境整備</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	学修支援スペースの整備などの環境整備	2016年度 新規実施	<table border="1"> <tr> <td>国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table>	国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供	2017年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→増加。全国大会として定着を図り、学生に質の高い研鑽機会を提供する。) ・国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア(2011年度平均903点→900点超の維持) 	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p>	<p>○模擬国連世界大会（NMUN Japan 2016）を日本で初めて開催し、世界各地の大学から多くの参加を得て成功裏に大会を終了した。</p> <p>※模擬国連世界大会</p> <p>(1) 開催時期 2016年11月20日～26日</p> <p>(2) 開催場所 神戸市外国語大学、神戸国際会議場、神戸市本会議場、文化視察（京都・広島）</p> <p>(3) 参加者数等 11カ国377人が参加。約500人の市民や高校生が見学。約300人の学生がボランティア参加。</p> <p>(4) 主な討議テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大量破壊兵器の廃絶に向けた取り組み ・災害リスクの軽減と防災促進による災害に強い社会の構築等 <p>○模擬国連世界大会2020年秋季大会の開催が決定した（2017年度）。</p> <p>○創立70周年記念事業として、第2学舎の増築を行い、壁面3面にホワイトボード、プロジェクタが設置され、グループワーク等の授業に適したアクティブラーニング教室や学生の学修をサポートするスチューデントコモンズ等を整備した（2015年度）。</p> <p>○全国大学生マーケティングコンテストを開催した。</p> <p>○第2AV教室のLLシステム(語学学修用)をデジタルLLシステムに更新した（2013年度）。</p> <p>○第3AV教室、第4AV教室、第5AV教室のCALLシステム(語学学修用)のバージョンアップを行なった。（2018年度）</p> <p>○国際コミュニケーションコースの一部科目を全学的に提供することを決定した。 (2016年度) 神戸研究、パブリックスピーチ、グローバルビジネス、模擬国連 (2018年度) リスニング分析1、リスニング分析2</p> <p>模擬国連世界大会における直近（過去3年間）の表彰実績</p> <p>○2017年3月19日から23日までニューヨークで開催され、本学から6名の学生が参加し、奨励賞を受賞した。</p> <p>○2017年11月19日から25日まで、カナダ（バンフ）で開催され、本学から6名の学生が参加し、上位10%に与えられる賞を受賞した。</p> <p>○2018年11月18日から23日まで、中国西安で開催され、本学から12名の学生が参加し、上位10%に与えられる賞を受賞した。</p>	<p>V</p>	<p>模擬国連世界大会を2016年に日本で初めて開催し、さらに2020年秋季大会の開催に向けて、西安大会、ニューヨーク大会に本学の学生が参加し、優秀な結果を修めることができた。</p> <p>全国大学生マーケティングコンテストは全国大会として定着を図った。</p> <p>学生の国際感覚を高める機会を提供するとともに、世界に向けて情報発信を行う機会を得ることができた。</p>	<p>評価 V</p> <p>特記事項</p>
学修支援スペースの整備などの環境整備	2016年度 新規実施											
国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供	2017年度 新規実施											

○2019年3月24日から28日まで、ニューヨークで開催され、本学から8名の学生が参加し、3項目において受賞した。

日本大学英語模擬国連大会 (JUEMUN)

○大学生を対象とした英語による模擬国連大会であり、国内では唯一英語のみで実施されている。本学では、2014年度、2017年度に開催されている。

(全国大学生マーケティングコンテスト参加大学数)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
13大学	15大学	19大学	13大学	12大学	6大学

(国際コミュニケーションコース修了者のTOEICスコア)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
915点	908点	917点	935点	900点	908点

(マーケティングコンテスト)

全国の大学生が、英語で企業や団体のマーケティングプランを発表し競い合うことにより、学生の企画力、創造力、発信力、英語力の向上を目指す。

過去のテーマ

2011年度 「B-Three ストレッチパンツ」の販売促進

2012年度 神戸ハーバーランドへの来客者増加策

2013年度 女性用ビジネスシューズ「GIRO」の販売促進戦略、
アパレル製品の販売促進戦略

2014年度 「ポークピッツ」の販売促進戦略、「ラ・ピッツア」の
販売促進戦略

2015年度 「午後の紅茶おいしい無糖」「メッツコーラ」のいずれ
かの販売促進戦略及び未成年飲酒撲滅キャンペーン

2016年度 「豊岡靴」の販売促進戦略及び「靴産業で働き、豊岡で
暮らす若者増加促進キャンペーン」

2017年度 結婚式を挙げる人を増やす

2018年度 将来のための資産形成～TDF (ターゲット・デート・フ
ァンド) の普及策

(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018
	A	S	S	S	S	S

<p>2 開かれた大学院教育</p> <p>知識基盤社会のさらなる進展の中で、人文社会科学の最先端をリードする研究者の養成に加えて、国際社会の多様な場面で活躍する人材の育成を想定した教育や入試制度の見直しを行うとともに、社会人や外国人留学生の受入れに円滑に対応する。</p> <table border="1" data-bbox="383 699 801 767"> <tr> <td>高度職業人の養成のための履修制度の新設</td> <td>2015年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="383 807 801 876"> <tr> <td>社会人向けのプログラムの新設</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table>	高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施	社会人向けのプログラムの新設	2017年度 新規実施	<p>2 開かれた大学院教育</p> <p>(1) 大学院教育の充実</p> <p>大学院教育への多様なニーズに対応するため、研究者の育成に加えて、新たに、高度職業人を養成するための新しい履修制度を導入するとともに、市民のより本格的な生涯学習への関心の高まりを踏まえ、社会人向けのプログラムを新設する。</p> <p>また、通訳翻訳学領域や、現役の英語教師を対象とする英語教育学専攻（リカレント・プログラム）の充実を図るほか、外国人留学生の受け入れを促進する。</p> <table border="1" data-bbox="819 767 1641 836"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		B	A	A	A	A	A	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高度職業人を養成するための履修制度として、修士課程に「課題研究コース」を設置した（2015年度）。 ○大学院長期履修学生制度を導入した（2016年度）。 ○修士課程英語教育学専攻が文部科学省の職業実践力育成プログラムに認定されるとともに（2015年度）、教育訓練給付制度対象講座に指定された（2016年度）。 ○大学院入試説明会を東京外国語大学と合同で開催するとともに、福岡、愛知などの遠隔地でも開催した。 ○キャリアサポートセンターの相談記録カードの提出を義務づけることにより、大学院生の進路調査等を実施した。 ○英語教育学専攻のプログラム充実のため、ティーチングラボ、レクチャーシリーズを開催した。 ○生涯学習への多様なニーズに応えるため、社会人プログラムとして大学院における「社会人特別選抜入試」を実施した（2017年度～）。 	IV	<p>社会人特別選抜入試を実施することにより、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。</p>	<p>評価 IV</p> <p>特記事項</p>																																		
高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施																																																								
社会人向けのプログラムの新設	2017年度 新規実施																																																								
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																			
	B	A	A	A	A	A																																																			
<p>(2) 研究者の育成</p> <p>大学院生に海外の国際会議などへの積極的な参加を促すとともに、東京外国語大学をはじめ国内外の大学院との研究交流や学生交流を推進するなど、国際的に通用する研究者としての育成を推進する。</p> <p>また、天津外国語大学とのダブルマスター制度を継続するとともに、海外の大学院の提携先の増加を図る。</p> <p>海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） （2011年度2件→2018年度6件）</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学術国際会議研究発表助成制度に基づき、海外の国際会議等で研究発表を行う大学院生（博士課程）に渡航費等の一部を助成した。 ○モナッシュ大学（豪）と通訳翻訳学領域におけるダブルマスター制度を設置した（2015年度）。 ○天津外国語大学（中）とのダブルマスター制度を継続して実施した。 ○東京外国語大学と合同セミナーを開催した。 ○スペインのナバラ大学とのダブルマスタープログラム協定を締結した（2018年度）。 <p>（海外の国際会議発表助成制度の利用者数：博士課程）</p> <table border="1" data-bbox="819 1257 1641 1326"> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>5件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>8件</td> <td>6件</td> <td>8件</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="819 1366 1641 1434"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	5件	5件	3件	8件	6件	8件	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学術国際会議研究発表助成制度に基づき、海外の国際会議等で研究発表を行う大学院生（博士課程）に渡航費等の一部を助成した。 ○モナッシュ大学（豪）と通訳翻訳学領域におけるダブルマスター制度を設置した（2015年度）。 ○天津外国語大学（中）とのダブルマスター制度を継続して実施した。 ○東京外国語大学と合同セミナーを開催した。 ○スペインのナバラ大学とのダブルマスタープログラム協定を締結した（2018年度）。 <p>（海外の国際会議発表助成制度の利用者数：博士課程）</p> <table border="1" data-bbox="819 1257 1641 1326"> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>5件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>8件</td> <td>6件</td> <td>8件</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="819 1366 1641 1434"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	5件	5件	3件	8件	6件	8件	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A	IV	<p>モナッシュ大学やナバラ大学などダブルマスタープログラムの協定を締結し、学術国際会議研究発表助成制度の活用により、院生の研究成果発表に対する支援を行うことができた。</p>	<p>評価 IV</p> <p>特記事項</p>
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																				
5件	5件	3件	8件	6件	8件																																																				
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																			
	A	A	A	A	A	A																																																			
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																				
5件	5件	3件	8件	6件	8件																																																				
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																			
	A	A	A	A	A	A																																																			

<p>3 教育制度の継続的改革</p> <p>中期的な視点から各学科・コースの運営状況の把握と検証に努め、カリキュラムポリシー(教育課程編成方針)に基づいて、教育課程の改善や充実を継続的に行う。</p>	<p>3 教育制度の継続的改革</p> <p>カリキュラムの効果的かつ円滑な運営に努め、授業評価アンケートなどのFD活動を推進する。</p> <p>また、教育課程編成方針(カリキュラムポリシー)に基づき、教職課程なども含めた教育制度全般について改善や充実を図るとともに、第2部英米学科の検証及び検討を行う。</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たに改革推進委員会を設置し、次期中期計画策定に向けて、様々な観点から全学的に検討を行った(2016年度)。 ○全学共通のディプロマポリシーを策定した(2014年度)。 ○GPA制度の導入を決定し(2016年度)、導入した(2017年度)。 ○学生への授業評価アンケートを実施(2013年度)するとともに、アンケート結果を踏まえ学生と教員との座談会を実施(2014年度～)した。 ○ロシア学科における文化・文学、言語について解説を行う入門科目を開講した(2015年度)。 ○留学に伴う単位認定の上限を緩和した(2015年度)。 ○国際関係学科をはじめとする本学の教育課程をより魅力的なものとするため、国際関係学科WGで議論を行い、方針を決定するとともに、答申書の策定に向けて検討を行った(2018年度)。 <table border="1" data-bbox="817 662 1637 734"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A	IV	<p>GPA制度の運用について、各学科の分布や数値を検証し、把握することで、成績評価指標を提示することが可能となった。</p>	<p>評価 IV</p> <p>特記事項</p>
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018													
	A	A	A	A	A	A													
<p>4 入試制度の検証</p> <p>アドミッションポリシー(求める学生像等)に沿って、大学の教育方針を理解し、外国語の修得や社会や人間に関する幅広い知識と洞察力の獲得を目指す優秀な学生の確保に努める。また、入試制度を定期的に検証し、必要な見直しを行う。</p>	<p>4 入試制度の検証</p> <p>入試制度や入試結果などを検証し、学生募集方針(アドミッションポリシー)にふさわしい学生が入学しているかなどを把握するとともに、より幅広い教養をもった学生獲得のための後期入試制度の見直しを行う。</p> <table border="1" data-bbox="385 1114 786 1185"> <tr> <td>新しい後期入試制度の実施</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→概ね4倍以上の水準の維持)</p>	新しい後期入試制度の実施	2014年度 新規実施	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2014年度後期入試制度の変更点等について、様々な媒体を通じて受験生へ周知徹底を図った。(2013年度) ○入学者アンケート、出身地域分析、入学後の追跡調査等を行い、入学後の状況等について検証を行った。 ○新たに辞退者アンケートを実施した(2015年度～)。 ○入試問題作成点検業務についてマニュアル化を図った(2015年度)。 ○国全体の入試制度改革の動向を注視し、入試のあり方等について検討した。(2016年度) ○アドミッションポリシーをディプロマポリシー、カリキュラムポリシーと一貫性のあるものに改訂し公表した(2017年度)。 ○2020年度AO入試の詳細について、決定・公表した(2018年度)。 ○2021年度の入学者選抜方法について、制度設計を行い、決定・公表した。2019年度入試(2018年度実施)(総志願者倍率) <table border="1" data-bbox="817 1332 1637 1404"> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>4.5倍</td> <td>4.9倍</td> <td>4.0倍</td> <td>5.1倍</td> <td>4.1倍</td> <td>5.1倍</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	4.5倍	4.9倍	4.0倍	5.1倍	4.1倍	5.1倍	IV	<p>多様な人材を発掘するため、2020年度AO入試や2021年度入学者選抜方法の制度設計を行い、公表することができた。入学者アンケートの実施等により、入学状況の検証を行うことができた。</p>	<p>評価 IV</p> <p>特記事項</p>
新しい後期入試制度の実施	2014年度 新規実施																		
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度														
4.5倍	4.9倍	4.0倍	5.1倍	4.1倍	5.1倍														

		(参考) 年度評価結果																															
		2013	2014	2015	2016	2017	2018																										
		A	A	A	A	A	A																										
5 学生への生活支援と進路・就職支援 小規模大学の特性を踏まえ、学生同士や学生と教職員との近い距離感を活かした相談支援を充実させるとともに、心身の健康管理支援や経済的支援、課外活動支援などの総合的な学生生活支援を実施する。 また、高い就職内定率の維持に努め、同窓会（卒業生）や保護者会から協力や支援を得られる体制整備を進めるなど、進路・就職支援の充実を図る。	5 学生への生活支援と進路・就職支援 (1) 学生への相談支援 小規模大学の特性を活かし、精神的な悩みや経済的支援、課外活動支援など、個々のニーズに対応しながら、学生生活全般に関する支援を行う。 そのために、新たに、大学独自に学生の大学生活への満足度や生活実態に関する調査を実施する。	【第2期中期計画の達成状況】 ○学生相談担当教員を配置した（2013年度）。 ○学生相談担当教員とカウンセラーによる「学生対応に関する教職員研修会」を開催した。 ○「相談室だより」を年4回発行するとともに、学生に対して各種窓口があることを周知した。 ○教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上配慮が必要な学生に対して実態の把握に努めるとともに、面談を行った。 ○英語対応が可能なカウンセラーを配置し、留学生等の学生相談体制の充実を図った（2017年度）。 ○授業料減免制度の申請要件である奨学金受給の撤廃や収入認定基準の変更等、適用基準についての見直しを行った（2015年度）。 ○学生に対する経済的支援（授業料減免、奨学金相談、授業料の分納、猶予、教育ローン等）について、きめ細かく相談を行うことにより、経済的理由による退学者を減少させた。 （経済的理由による退学者数）						IV	個別支援を要する学生の把握に努め、早期に対応を行うとともに、障がいを持つ学生に対して個別対応措置をとることにより継続して授業を受けることができた。 また、授業料減免制度において、基準の見直しを行い、経済的支援の拡充を図ることができた。	評価 IV 特記事項																							
	<table border="1"> <tr> <td>大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度</td> <td>2016年度</td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	大学独自の学生調査の導入	2013年度	2016年度	新規実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○熊本地震による授業料減免を実施した（2016年度）。 ○障害者差別解消法の施行に伴い、本学の基本方針を定めた（2016年度）。 ○学生生活調査を実施した（2013年度、2016年度）。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(参考) 年度評価結果</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	2013年度				2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	5人	0人	1人	1人	2人	2人	(参考) 年度評価結果		2013	2014	2015	2016	2017	2018			A	A
大学独自の学生調査の導入	2013年度	2016年度	新規実施																														
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																												
5人	0人	1人	1人	2人	2人																												
(参考) 年度評価結果		2013	2014	2015	2016	2017	2018																										
		A	A	A	A	A	A																										
	(2) 就職支援の拡充 学生のキャリア形成を支援するため、本学での学びと就業や、男女共同参画などの観点も踏まえた教育や啓発の充実を図るとともに、学生のインターンシップ参加を促進する。 また、TOEICの早期受験の促進な	【第2期中期計画の達成状況】 ○全国平均を上回る高い就職内定率を維持することができた。 ○キャリアデザイン科目について全学年への提供を行った。 ○神戸市と連携して、「女子学生社会人力アッププロジェクト」を開催した。 ○各種就職支援講座の開設や学内の企業説明会を開催した。 ○新たに海外インターンシップ制度（香港）を設けた（2013年度）。 ○TOEICスコアアップ支援のため、無料受験制度、TOEIC成績優秀者						V	一定の条件を満たすインターンシップの単位付与制度を構築し、企業や団体へのインターン	評価 V 特記事項																							

<p>どによりスコアアップを支援するとともに、各種ガイダンスや個別面談指導、企業を招へいた採用説明会などの総合的な内定獲得支援を拡充する。</p> <p>このために、キャリアサポートセンターを拡張するとともに、同窓会（楠ヶ丘会）や保護者会（伸興会）などとの連携の充実を図る。</p>	<p>表彰制度を実施した。</p> <p>○TOEIC受験者数（1年生）は数値目標を下回っているが、ICC修了生の平均スコアが900点を上回るなど、高いスコアを維持している。</p> <p>○本学の特長である「きめ細やかな支援」の一環として、卒業生の進路先を100%把握するとともに、個別相談指導等の就職支援を行った。</p> <p>○卒業生の支援者名簿登録者の増加を図り、本学学生へのアドバイスをを行った（約2,500名の卒業生が登録）。</p> <p>○大学院生への進路調査の実施等を行うなど、大学院生に対する就職支援の充実を図った。</p> <p>○就職活動を行う学生を支援するため、新たに東京と大阪にサテライトキャンパスを設けた（2015年度）。</p> <p>○新たにキャリアサロンを設置する等、第2学舎への移転拡充に伴い、学生が利用しやすい環境を整備した。</p> <p>○兵庫県と就職に関する協定を締結した（2016年度）。</p> <p>○入学式の保護者説明会で就職支援状況等の説明を行った。</p>	<p>シップ参加を促進した。</p> <p>市内、県内の企業に呼びかけ、学内合同説明会を開催し、学生への地元企業に関する情報提供を強化した。</p> <p>各種セミナーや学生面談などきめ細やかな対応を続けた結果、99%の高い就職内定率を確保することができた。</p> <p>なお、大学あっせん分のインターンシップ派遣数は数値目標を下回っているが、大学を通さず企業独自で実施する形態のインターンシップが増えているためであり、合計すると60名となって数値目標を上回っている。</p>																																																																																		
<table border="1"> <tr> <td>キャリアサポートセンターの拡張</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	キャリアサポートセンターの拡張	2016年度 新規実施	<p>(就職内定率) (下段は全国平均)</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>96.2%</td> <td>98.4%</td> <td>97.9%</td> <td>97.8%</td> <td>99%</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>94.4%</td> <td>96.7%</td> <td>97.3%</td> <td>97.6%</td> <td>98%</td> <td>97.6%</td> </tr> </table> <p>(市内就職率)</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>13%</td> <td>13%</td> <td>13%</td> <td>11%</td> <td>11%</td> <td>14%</td> </tr> </table> <p>(卒業生の就職先等の把握率)</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(インターンシップ派遣数)</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>30名</td> <td>39名</td> <td>18名</td> <td>36名</td> <td>29名</td> <td>27名</td> </tr> </table> <p>(TOEIC受験者数：1年生)</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>315名</td> <td>264名</td> <td>306名</td> <td>305名</td> <td>242名</td> <td>239名</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> <td>S</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	96.2%	98.4%	97.9%	97.8%	99%	99%	94.4%	96.7%	97.3%	97.6%	98%	97.6%	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	13%	13%	13%	11%	11%	14%	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	30名	39名	18名	36名	29名	27名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	315名	264名	306名	305名	242名	239名	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	S	S	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011年度97.1%(全国93.6%)→全国平均に比べ高水準の維持) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011年度100%→維持) ・インターンシップ派遣数(大学あっせん分) (2011年度16団体29名→2018年度に倍増(58名)) ・TOEIC受験者数(1年生) (2011年度326名→増加)
キャリアサポートセンターの拡張	2016年度 新規実施																																																																																			
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																																															
96.2%	98.4%	97.9%	97.8%	99%	99%																																																																															
94.4%	96.7%	97.3%	97.6%	98%	97.6%																																																																															
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																																															
13%	13%	13%	11%	11%	14%																																																																															
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																																															
100%	100%	100%	100%	100%	100%																																																																															
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																																															
30名	39名	18名	36名	29名	27名																																																																															
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																																															
315名	264名	306名	305名	242名	239名																																																																															
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																																														
	A	A	A	A	S	S																																																																														

第2 高度な学術研究の推進

第2期中期目標	第2期中期計画	達成状況 (2013～2018年度)						法人自己評価		評価委員会 評価																													
		評価	評価理由																																				
1 外国学の研究拠点としての役割の充実 大学独自の研究プロジェクトを推進し、学内外の研究者との連携による国際会議などを開催することにより、外国学研究の国際的な拠点としての役割を果たす。 また、外国学研究所事業の充実や外部資金の導入促進などを通じて、人文社会科学の多様な学術分野における教員の個人研究や学科・コースを超えた教員間による共同研究などを活発に行う。	1 外国学の研究拠点としての役割の充実 (1) 大学独自の研究プロジェクト 外国学の研究拠点として特色ある研究活動を推進するため、研究プロジェクトを大学が支援するための制度を整備する。これにより、国際会議やシンポジウムなどを開催するとともに、アジアやヨーロッパ地域の研究、言語学などの研究プロジェクトの立ち上げを検討する。 <table border="1"> <tr> <td>大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)</td> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> </tr> </table>	大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014年度 新規実施	・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		—	1件	3件	4件	3件	3件	【第2期中期計画の達成状況】 ○新たに「国際会議・セミナー等開催支援事業制度」を創設した(2013年度)。 ○学内の共同研究の活性化を図るため「リサーチプロジェクト事業」を新たに創設した(2013年度)。 ○言語系で国内最大規模の日本言語学会を開催した(2013年度)。 ○70周年記念冠事業として本学で開催した学会(8件)を支援した。 (研究プロジェクト支援事業の利用件数)						IV	国際会議・セミナー等開催支援制度を周知することにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。	評価 IV 特記事項													
	大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014年度 新規実施																																					
・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																	
	—	1件	3件	4件	3件	3件																																	
<table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A	【第2期中期計画の達成状況】 ○科学研究費補助金に関する説明会や獲得支援勉強会を開催した。 ○科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、申請や使途に関して総合的な支援を行った。 ○リサーチプロジェクト事業の採択プロジェクトに科学研究費補助金申請を義務付けることにより、申請を促す仕組みを整備した(2013年度)。 ○科学研究費助成事業における不採択案件の一部について、研究継続を目的とする支援制度を創設した(2014年度)。 (科学研究費補助金に関わる総件数)(下段は研究者の実人数)						IV	科学研究費補助金に関する説明会の開催や科研費申請アドバイジング窓口の設置により、外部資金を活用した研究活動を支援することができた。	評価 IV 特記事項																
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																	
	A	A	A	A	A	A																																	
<table border="1"> <tr> <td>・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数(各年度の受入及び新規申請の合計) (2011年度80件(うち研究代表者44件)、49名(うち研究代表者37名)→増加)</td> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>87件</td> <td>89件</td> <td>93件</td> <td>99件</td> <td>90件</td> <td>98件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>57名</td> <td>55名</td> <td>55名</td> <td>64名</td> <td>56名</td> <td>65名</td> </tr> </table>	・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数(各年度の受入及び新規申請の合計) (2011年度80件(うち研究代表者44件)、49名(うち研究代表者37名)→増加)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		87件	89件	93件	99件	90件	98件		57名	55名	55名	64名	56名	65名	<table border="1"> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> </tr> </table>						2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	—	1件	3件	4件	3件	3件
・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数(各年度の受入及び新規申請の合計) (2011年度80件(うち研究代表者44件)、49名(うち研究代表者37名)→増加)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																	
	87件	89件	93件	99件	90件	98件																																	
	57名	55名	55名	64名	56名	65名																																	
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																		
—	1件	3件	4件	3件	3件																																		

	<p>・大型科学研究費補助金(基盤A又はB)の新規申請件数 (毎年度1~2件申請)</p>	<p>(大型科学研究費補助金の新規申請件数)</p> <table border="1"> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>7件</td> <td>3件</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	3件	2件	5件	6件	7件	3件	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	A	A			
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																									
3件	2件	5件	6件	7件	3件																									
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																								
	A	A	A	A	A	A																								
	<p>(3) 外国学研究所事業の充実 多様な地域・学術分野における個人研究活動や、学科・コースを超えた教員間による共同研究や研究交流を支援する。 また、近隣大学などとの研究交流を推進するため、神戸研究学園都市大学交流推進協議会(ユニティ)の共同研究班事業への申請を促す。</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】 ○2013年度に創設したリサーチプロジェクト事業を継続して実施した。 ○公的研究費の管理及び監査に関する規程を改正するとともに、新たに研究行動規範、研究活動及び公的研究費に関する不正防止計画を策定した(2014年度)。 ○教職員等に対する研究倫理教育及び研究刊行物への査読制度を実施した。 ○教員と学生の区別なく、ひとつのテーマについて自由に議論する「コモンズトーク」を開催した。 ○ポストドクター等を客員研究員として受け入れた。 ○神戸研究学園都市大学交流推進協議会(ユニティ)の共同研究班事業に申請を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	A	A	IV	<p>研究成果物出版助成制度の導入に伴い、教員の研究成果等を出版できる機会の拡充を図ることができた。 コモンズ・トークの開催により、研究分野の違う教員や学生による意見交換の場を提供でき、活性化に繋がった。</p>	<p>評価 IV 特記事項</p>												
(参考) 年度評価結果	2013	2014		2015	2016	2017	2018																							
	A	A	A	A	A	A																								
<p>2 研究成果等の公表の促進 「発信型」の研究拠点に向けて、共同研究の成果や学術論文などの大学の研究業績に関する情報発信を強化し、海外の研究機関も含めて学内外の研究者が当該情</p>	<p>2 研究成果等の公表の促進 学術論文などを保存・公開するリポジトリシステムの本格運用を開始するなど、国内外を問わずウェブ上での研究業績の情報発信を強化する。 また、研究成果を市民にも還元するため、大学の研究プロジェクトに関連する講演会や、本学が招へいする研究者などの講演会について、一般市民に公開する。</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】 ○学術論文等を保存・公開するリポジトリシステムの本格運用を開始した(2013年度)。 ○リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。 ○教員や学外から招へいした研究者や客員教授による講演会等を開催し、一般市民にも公開した。</p> <p>(市民を対象にした講演会の開催件数)</p> <table border="1"> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>7件</td> <td>13件</td> <td>11件</td> <td>14件</td> <td>11件</td> <td>18件</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	7件	13件	11件	14件	11件	18件	IV	<p>リポジトリシステムのコンテンツの充実を図ることができた。 また、市民対象の講演会を積極的に行うことにより、市民のニーズに応えることができた。</p>	<p>評価 IV 特記事項</p>													
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																									
7件	13件	11件	14件	11件	18件																									

<p>報を入手しやすい環境整備を進めることにより、研究機関としての大学の存在感を一層高めていく。</p>	<table border="1"> <tr> <td>リポジトリの本格運用</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)</td> </tr> </table>	リポジトリの本格運用	2013年度 新規実施	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	A	A																																																									
リポジトリの本格運用	2013年度 新規実施																																																																											
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)																																																																												
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																																						
	A	A	A	A	A	A																																																																						
<p>3 海外の研究機関との学術提携 海外の研究機関との学術提携を推進し、教員や院生の海外での研究活動拠点の確保に努めるとともに、外国人研究者などの招へいや交流を促進する。</p>	<p>3 海外の研究機関との学術提携 海外の研究機関の学術提携先を開拓し、本学の研究者のフィールドワークや共同研究、客員研究員の受け入れなど、様々な研究交流を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)	<p>【第2期中期計画の達成状況】 ○海外の研究機関と学術提携を締結した。 ○インド工科大学グワハーティ校と言語学分野において学術提携を締結することを決定した(2018年度)。 (海外の研究機関との提携数)</p> <table border="1"> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>7件</td> <td>11件</td> <td>13件</td> <td>14件</td> </tr> </table> <p>(提携先一覧)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>締結先</th> <th>国名</th> <th>締結時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国立高等研究院</td> <td>フランス</td> <td>2008.3</td> </tr> <tr> <td>青海民族大学外国語学院</td> <td>中国</td> <td>2012.3</td> </tr> <tr> <td>雲南民族博物館</td> <td>中国</td> <td>2013.2</td> </tr> <tr> <td>マヒドン大学</td> <td>タイ</td> <td>2014.12</td> </tr> <tr> <td>ウラル連邦大学</td> <td>ロシア</td> <td>2015.4</td> </tr> <tr> <td>クバン国立大学</td> <td>ロシア</td> <td>2015.4</td> </tr> <tr> <td>ベルン大学</td> <td>スイス</td> <td>2015.10</td> </tr> <tr> <td>バスク大学</td> <td>スペイン</td> <td>2016.4</td> </tr> <tr> <td>太平洋国立大学</td> <td>ロシア</td> <td>2016.7</td> </tr> <tr> <td>メディシンハット大学</td> <td>カナダ</td> <td>2017.1</td> </tr> <tr> <td>レジャイナ大学</td> <td>カナダ</td> <td>2017.3</td> </tr> <tr> <td>ロンドン大学東洋アフリカ研究学院</td> <td>英国</td> <td>2018.2</td> </tr> <tr> <td>ナバラ大学</td> <td>スペイン</td> <td>2018.3</td> </tr> <tr> <td>インド工科大学グワハーティ校</td> <td>インド</td> <td>2019.2</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	5件	6件	7件	11件	13件	14件	締結先	国名	締結時期	国立高等研究院	フランス	2008.3	青海民族大学外国語学院	中国	2012.3	雲南民族博物館	中国	2013.2	マヒドン大学	タイ	2014.12	ウラル連邦大学	ロシア	2015.4	クバン国立大学	ロシア	2015.4	ベルン大学	スイス	2015.10	バスク大学	スペイン	2016.4	太平洋国立大学	ロシア	2016.7	メディシンハット大学	カナダ	2017.1	レジャイナ大学	カナダ	2017.3	ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	英国	2018.2	ナバラ大学	スペイン	2018.3	インド工科大学グワハーティ校	インド	2019.2	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	B	A	A	A	A	A	<p>IV</p>	<p>海外の研究機関等と学術交流協定の締結が、6年間で提携数が増加したことにより、本学の研究者の活動拠点が広がり、交流の促進に繋がった。</p>	<p>評価 IV 特記事項</p>
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)																																																																												
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																																							
5件	6件	7件	11件	13件	14件																																																																							
締結先	国名	締結時期																																																																										
国立高等研究院	フランス	2008.3																																																																										
青海民族大学外国語学院	中国	2012.3																																																																										
雲南民族博物館	中国	2013.2																																																																										
マヒドン大学	タイ	2014.12																																																																										
ウラル連邦大学	ロシア	2015.4																																																																										
クバン国立大学	ロシア	2015.4																																																																										
ベルン大学	スイス	2015.10																																																																										
バスク大学	スペイン	2016.4																																																																										
太平洋国立大学	ロシア	2016.7																																																																										
メディシンハット大学	カナダ	2017.1																																																																										
レジャイナ大学	カナダ	2017.3																																																																										
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	英国	2018.2																																																																										
ナバラ大学	スペイン	2018.3																																																																										
インド工科大学グワハーティ校	インド	2019.2																																																																										
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																																						
	B	A	A	A	A	A																																																																						

第3 地域貢献

第2期中期目標	第2期中期計画	達成状況 (2013～2018年度)						法人自己評価		評価委員会 評価																				
								評価	評価理由																					
1 市民の生涯学習意欲への対応 科目等履修生制度、市民講座及びオープン・セミナーなどの事業の充実を通じて、市民の生涯学習意欲の高まりやニーズに柔軟に対応するとともに、社会人を対象にした語学や文化、経済などの多様な学習機会を引き続き提供する。	1 市民の生涯学習意欲への対応 (1) 社会人学生の受入 学習意欲や知的探究心の旺盛な市民を社会人学生として受け入れるため、新たに、大学院において社会人向けのプログラムを新設する。また、学部においても、科目等履修生制度の利便向上のための見直しを行うとともに、第2部英米学科の社会人特別選抜を継続する。	【第2期中期計画の達成状況】 ○生涯学習への多様なニーズに応えるため、大学院において社会人プログラム制度として社会人特別選抜を導入した(2017年度)。 ○第2部英米学科の社会人特別選抜等で社会人学生を受け入れた。 ○受講生の利便性向上を図るため、科目等履修生制度の学部と第2部の区分を一本化した(2014年度～)。						IV	社会人特別選抜入試を実施することにより、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。 また、第2部英米学科での社会人特別選抜や科目等履修生としての受け入れ等、社会人学生のニーズに応えることができた。	評価 IV 特記事項																				
	<table border="1"> <tr> <td>大学院における社会人向けのプログラムの創設</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table>	大学院における社会人向けのプログラムの創設	2017年度 新規実施	<table border="1"> <tr> <td colspan="7">(社会人向けプログラムの大学院生数)</td> </tr> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </table>							(社会人向けプログラムの大学院生数)							2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		—	—	—	—	3	4
大学院における社会人向けのプログラムの創設	2017年度 新規実施																													
(社会人向けプログラムの大学院生数)																														
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																									
—	—	—	—	3	4																									
	(2) 市民の生涯学習機会の提供 市民の多様な生涯学習ニーズに応えるため、市民講座やオープン・セミナーにおける魅力的なテーマ設定や場所、時間帯などの利便向上を図る。 また、神戸市立博物館などとの講演会の共催、大学図書館の市民利用制度などを推進するほか、ユニティの語学講座や公開講座を引き続き提供する。	【第2期中期計画の達成状況】 ○オープン・セミナー、市民講座を継続して実施した。 ○神戸市立博物館や、神戸新聞文化センターと協定し、講演会等を実施した。 ○市民対象の講演会を開催した。 ○図書館の市民利用制度の拡充を図った。 (オープン・セミナー延べ受講者数)						IV	多くの市民にオープン・セミナーや市民講座を実施し、本学のPR、知名度の向上を図った。 また図書館の市民利用期間を拡充し、市民の活発な利用につながった。	評価 IV 特記事項																				
<table border="1"> <tr> <td>・社会人向けのプログラムの大学院生数 (制度創設後、数名を確保)</td> </tr> </table>	・社会人向けのプログラムの大学院生数 (制度創設後、数名を確保)	<table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>									(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A						
・社会人向けのプログラムの大学院生数 (制度創設後、数名を確保)																														
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																								
	A	A	A	A	A	A																								
	<table border="1"> <tr> <td>・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→増加)</td> </tr> <tr> <td>・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→維持)</td> </tr> </table>	・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→増加)	・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→維持)	<table border="1"> <tr> <td colspan="7">(市民講座の延べ受講者数)</td> </tr> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>160名</td> <td>209名</td> <td>190名</td> <td>185名</td> <td>121名</td> <td>59名(半期のみ)</td> <td></td> </tr> </table>						(市民講座の延べ受講者数)							2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		160名	209名	190名	185名	121名	59名(半期のみ)	
・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→増加)																														
・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→維持)																														
(市民講座の延べ受講者数)																														
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																									
160名	209名	190名	185名	121名	59名(半期のみ)																									
		<table border="1"> <tr> <td colspan="7">(市民対象の講演会の開催件数)(p.11の再掲)</td> </tr> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>309名</td> <td>340名</td> <td>372名</td> <td>812名</td> <td>314名</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </table>						(市民対象の講演会の開催件数)(p.11の再掲)							2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		309名	340名	372名	812名	314名	未実施			
(市民対象の講演会の開催件数)(p.11の再掲)																														
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																									
309名	340名	372名	812名	314名	未実施																									

	<ul style="list-style-type: none"> ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→増加) 	<table border="1"> <tr> <td>7件</td><td>13件</td><td>11件</td><td>14件</td><td>11件</td><td>18件</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(図書館市民利用制度の開放日数)</td> </tr> <tr> <td>2013年度</td><td>2014年度</td><td>2015年度</td><td>2016年度</td><td>2017年度</td><td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>115日</td><td>154日</td><td>154日</td><td>194日</td><td>212日</td><td>208日</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td><td>2013</td><td>2014</td><td>2015</td><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td> </tr> <tr> <td></td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td> </tr> </table>	7件	13件	11件	14件	11件	18件	(図書館市民利用制度の開放日数)						2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	115日	154日	154日	194日	212日	208日	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A			
7件	13件	11件	14件	11件	18件																																						
(図書館市民利用制度の開放日数)																																											
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																						
115日	154日	154日	194日	212日	208日																																						
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																					
	A	A	A	A	A	A																																					
<p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>神戸市教育委員会との連携協力協定に基づき、小学校における英語活動や中学校・高等学校の英語教育への支援を行い、教員への研修事業や児童・生徒の国際交流機会の提供の取組を推進することにより、神戸市の教育拠点として一層の役割を果たす。</p>	<p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 小中高校の英語教育の支援 小中学校や高等学校の英語教育支援を拡充し、現職教員の指導力向上を支援するため、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、さらには大学の英語教育や教員養成関連科目を公開するオープンクラスなどの研修事業を推進するとともに、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクールなど、児童・生徒に様々な国際交流機会を提供する。</p> <p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→増加) ※6件は、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業</p> <p>(2) 高大連携、大学間連携の推進 ユニティを通じて、地域の大学生や高校生に本学の授業の受講機</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」を改訂し、様々な連携事業を実施した(2016年度)。 ○現職教員の指導力向上支援を目的として、各種研修事業を実施した。 ・小学校外国語活動基本研修 ・小学校低学年向け英語活動研修会 ・授業作りセミナー「小学校英語講座」 ・英語教育オープンクラス 等 ○小学生・中学生・高校生に対して国際交流機会を提供した。 ・地元小学生の外大訪問及び教職員、学生に対しての英語でのインタビュー ・中学生イングリッシュサマースクール、中学生イングリッシュフェスティバル ・兵庫県高校生英語ディベートコンテストの開催 等 ○市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。 (小中高校の英語教育支援事業)</p> <table border="1"> <tr> <td>2013年度</td><td>2014年度</td><td>2015年度</td><td>2016年度</td><td>2017年度</td><td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>7件</td><td>7件</td><td>8件</td><td>7件</td><td>7件</td><td>8件</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td><td>2013</td><td>2014</td><td>2015</td><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td> </tr> <tr> <td></td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td> </tr> </table> <p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○ユニティの共同事業として公開講座、語学講座、単位互換等を行った。 ○模擬国連世界大会に関する授業を他大学の学生に提供した。</p>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	7件	7件	8件	7件	7件	8件	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A	<p>IV</p> <p>IV</p>	<p>「連携協力に関するアクションプラン」に基づき、小学校における英語の教科化等に向けた充実した連携事業を実施した。 また、小中高校教員への研修事業、小学生の外大訪問、中学生や高校生が英語を使って発表や討論を行う機会を提供することにより、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。</p> <p>地域の大学生や高校生に、単位互換講座</p>	<p>評価 IV</p> <p>特記事項</p> <p>評価 IV</p> <p>特記事項</p>												
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																						
7件	7件	8件	7件	7件	8件																																						
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																					
	A	A	A	A	A	A																																					

	<p>会を提供する。 また、様々な大学間交流を推進するとともに、地域の高校への本学教員や学生の派遣、英語教育に関する各種協議会の開催支援などを行う。</p>	<p>○模擬国連世界大会を約 200 人の高校生が傍聴した。 ○模擬国連世界大会の見学のため、学生の発案で「サイレントツアー」を実施した。 ○神戸市看護大学と連携して「医療通訳・コーディネーター入門」講座を実施した。 ○全国 7 つの外国語大学と教育研究の内容に応じた様々な連携を目的として「全国外大連合憲章」を締結した。 ○人的及び教育、研究の分野等で相互に連携・協力体制を構築することを目的として本学も参画している全国外大連合が協定を締結した。 ・平昌 2018 冬季オリンピック・パラリンピック組織委員会 (2016 年度) ・ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会 (2015 年度) ○スーパーグローバルハイスクールに指定されている神戸市立葺合高校、兵庫高校等に対して、本学教員を派遣する等、様々な支援を行った。</p> <table border="1" data-bbox="808 695 1630 767"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A		<p>や高大連携講座など、本学の授業の受講機会の提供を行うことができた。 スーパーグローバルハイスクールに指定されている高校等に対して、本学の強みを活かした多角的な支援を行うことができた。</p>	
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018													
	A	A	A	A	A	A													
<p>3 語学教員等の輩出 語学教員養成機関として、小中高校の語学教員を目指す学生への総合的な支援を充実し、神戸市の未来を担う小中高校の育成にも関わる人材を輩出する。</p>	<p>3 語学教員等の輩出 神戸市をはじめ地域社会の未来を担う小中高校の育成に関わる人材を輩出するため、語学教員などを志望する学生への総合的な支援充実に努める。 このため、教職志望学生に対し、教職課程科目の開講や履修指導、学校現場へのインターンシップ、教員採用試験に向けた相談支援などを行う。また、他大学との提携により小学校教員免許取得制度を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="383 1289 786 1430"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・教員免許取得者数 (小中高校) (第 1 期年度平均 70 名→維持) ・教員採用者数 (非常勤を含む) (第 1 期年度平均 16 名→維持) </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員免許取得者数 (小中高校) (第 1 期年度平均 70 名→維持) ・教員採用者数 (非常勤を含む) (第 1 期年度平均 16 名→維持) 	<p>【第 2 期中期計画の達成状況】 ○面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。 ○学生への情報発信機能の強化のため、教職サロンを学舎 1 階に移転した。(2015 年度) ○教職サロンで勉強会を実施した。 ○新たに教職支援センターを設置し、学修支援、情報発信、相談機能の充実を図った。(2017 年度) ○世界の優れた教師を選ぶ「グローバルティーチャー賞」の上位 50 人に本学の卒業生が日本人で唯一選出された (2017 年度)。 ○オープンキャンパスにおいて、教職相談を実施した。(2018 年度)</p> <table border="1" data-bbox="808 1222 1653 1442"> <tr> <td> <p>2016 年度評価委員会評価 教員免許取得者数が目標を下回っていることについては、28 年度も 27 年度と同様、就職活動時期と教育実習時期が重なったことから、教職を第一志望とする学生しか教育実習に参加できない状況である。 一方、教員採用試験受験者数に占める教職就職者数 (教員就職率) は、27 年度は 70%であったものが、28 年度は 78%と向上しており、</p> </td> </tr> </table>	<p>2016 年度評価委員会評価 教員免許取得者数が目標を下回っていることについては、28 年度も 27 年度と同様、就職活動時期と教育実習時期が重なったことから、教職を第一志望とする学生しか教育実習に参加できない状況である。 一方、教員採用試験受験者数に占める教職就職者数 (教員就職率) は、27 年度は 70%であったものが、28 年度は 78%と向上しており、</p>	<p>V</p>	<p>教職支援センターを中心に、学修支援や情報発信、相談機能等の充実を図った。 また、面接対策や模擬授業等の機会を設けるなど、きめ細やかな支援を行うことにより、高い教員就職率を維持するとともに、質の高い教員</p>	<p>評価 V 特記事項</p>												
<ul style="list-style-type: none"> ・教員免許取得者数 (小中高校) (第 1 期年度平均 70 名→維持) ・教員採用者数 (非常勤を含む) (第 1 期年度平均 16 名→維持) 																			
<p>2016 年度評価委員会評価 教員免許取得者数が目標を下回っていることについては、28 年度も 27 年度と同様、就職活動時期と教育実習時期が重なったことから、教職を第一志望とする学生しか教育実習に参加できない状況である。 一方、教員採用試験受験者数に占める教職就職者数 (教員就職率) は、27 年度は 70%であったものが、28 年度は 78%と向上しており、</p>																			

		<p>真に教員になりたい学生が教職についている割合は高まっている。 以上の事情により、目標未達はやむを得ないものと考えられる。 (教員免許取得者数：小中高校)</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>78名</td> <td>67名</td> <td>55名</td> <td>41名</td> <td>43名</td> <td>34名</td> </tr> </table> <p>(教員採用者数：非常勤含む) (下段は教職就職率)</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>16名</td> <td>15名</td> <td>14名</td> <td>14名</td> <td>14名</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>42.9%</td> <td>60.9%</td> <td>70.0%</td> <td>77.8%</td> <td>87.5%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> <td>S</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	78名	67名	55名	41名	43名	34名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	16名	15名	14名	14名	14名	13名	42.9%	60.9%	70.0%	77.8%	87.5%	100%	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	S	S		<p>を輩出することができた。 なお、教員免許取得者数については、全国的な傾向により目標を下回っているが、教員採用試験の合格率は伸びている。</p>	
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																											
78名	67名	55名	41名	43名	34名																																											
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																											
16名	15名	14名	14名	14名	13名																																											
42.9%	60.9%	70.0%	77.8%	87.5%	100%																																											
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																										
	A	A	A	A	S	S																																										
<p>4 ボランティア活動の支援 スクールサポーターをはじめ授業におけるボランティア活動を推進するとともに、活動規模が年々拡大する学生の主体的なボランティア活動の支援に努め、国際、教育、福祉、防災など、個々の学生の関心に応じて多様な分野での地域貢献活動を促進する。</p>	<p>4 ボランティア活動の支援 国際支援や教育、地域のまちづくりなど、多様な分野のボランティア活動への学生の参画を促進する。そのために、ボランティアコーナーを拡張し、啓発や活動情報の発信を拡充する。 また、スクールサポーターなど学校現場でのボランティア活動を単位認定により促進するとともに、小学校の外国語活動を支援するイングリッシュサポーターを派遣する。</p> <table border="1"> <tr> <td>ボランティアコーナーの拡張</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数(ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度33名→維持) 	ボランティアコーナーの拡張	2016年度 新規実施	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際交流や地域貢献等、様々な分野におけるボランティア活動に多くの学生が参加した。 ○新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフが「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。 ○ボランティアコーナー学生スタッフが、「神戸ユース賞」を受賞した(2014年度、2015年度)。 ○ボランティアコーナーを第2学舎に移転拡張した(2015年度)。 ○スクールサポーターやイングリッシュサポーターとして、学校現場に学生を派遣した。 ○GAIDAI PASSによりボランティアの募集を行った(2018年度)。 <p>2016年度評価委員会評価 スクールサポーターおよびイングリッシュサポーターの派遣学生数が目標を下回っていることについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーター 配置先の8割が小学校である一方、学生の教員免許取得希望者は中高免許であり、ニーズにミスマッチが生じている。 ・イングリッシュサポーター 大学に対する派遣要望そのものが減少しているため、派遣学生数も減少している。 <p>以上の事情により、目標未達はやむを得ないものと考えられる。</p>	IV	<p>様々なボランティア活動に参加することにより、学内外の様々な要請に対して貢献することともに、多くの学生がボランティア活動に参加した。</p>	<p>評価 IV 特記事項</p>																																									
ボランティアコーナーの拡張	2016年度 新規実施																																															

	<p>・イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度7名→増加)</p>	<p>(ボランティア活動への派遣学生数)</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>570名</td> <td>781名</td> <td>828名</td> <td>1072名</td> <td>977名</td> <td>842名</td> </tr> </table> <p>(スクールサポーターの派遣学生数)</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>16名</td> <td>16名</td> <td>7名</td> <td>13名</td> <td>7名</td> <td>6名</td> </tr> </table> <p>(イングリッシュサポーターの派遣学生数)</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	570名	781名	828名	1072名	977名	842名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	16名	16名	7名	13名	7名	6名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	1名	1名	1名	3名	1名	1名	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	A	A			
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																	
570名	781名	828名	1072名	977名	842名																																																	
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																	
16名	16名	7名	13名	7名	6名																																																	
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																	
1名	1名	1名	3名	1名	1名																																																	
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																
	A	A	A	A	A	A																																																
<p>5 国際都市神戸への貢献</p> <p>神戸市の姉妹都市提携の記念行事に学生等を通訳として派遣するなど、市の国際交流事業や文化事業の進展に協力するとともに、外国語大学の特色と知的資源を活用して、市の施策への協力を進める。 また、地元企業や地域のまちづくり活動への支援など、様々な地域貢献事業を検討する。</p>	<p>5 国際都市神戸への貢献 (1) 神戸市の国際交流事業などへの支援</p> <p>神戸市の姉妹・友好・親善協力都市などとの文化交流事業や、国内外の学術文化団体の事業などに学生や教員を派遣する。 また、神戸市教育委員会との提携事業をはじめ、神戸市の各種施策への参画と貢献を図る。</p> <p>・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011年度15名→増加)</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本学学生が神戸市交通局で英語・中国語教室を開催した。 ○垂水区役所と連携して職員向け英会話レッスンを開催した。 ○神戸市等が行う国際交流事業や国際スポーツ大会、外国客船乗船客の案内等に学生を派遣し、語学力を活かした貢献を行った。 ○本学学生が「西区まちづくりシンポジウム」や「婦人市政懇談会」、「神戸市政提案コンテスト」等に参加した。 ○シルバーカレッジや神戸婦人大学等に講師等として教員や留学生を派遣する等、神戸市の施策へ参画した。 ○「国際都市神戸の英語教育を考える懇話会」へ本学教員が座長及び委員として参画した(2014年度)。 ○新春国際親善パーティに通訳ボランティアとして参加した。 <p>(市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数)</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>14名</td> <td>11名</td> <td>8名</td> <td>14名</td> <td>12名</td> <td>11名</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	14名	11名	8名	14名	12名	11名	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	S	A	A	<p>IV</p>	<p>神戸市交通局や垂水区役所での英会話教室の開催等、神戸市等が行う国際交流事業に協力した。 また、各種レセプション等に通訳ボランティアとして参加することにより、本学の特徴である語学力を活かした地域貢献を行うことができた。</p>	<p>評価 IV</p> <p>特記事項</p>																								
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																	
14名	11名	8名	14名	12名	11名																																																	
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																
	A	A	A	S	A	A																																																

	<p>(2) 地元企業や地域への貢献 大学と地域社会とのつながりを深めるため、地域連携に関する学内の拠点機能の充実を図りつつ、地域の行政、団体、地元企業などと連携した地域貢献や教育研究活動を実施する。 また、中学生のトライやるウィークなど職場体験実習の受入をはじめ、多様な地域貢献活動の充実に努める。</p> <p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2018年度5件) ※1件は、神戸市教育委員会</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】 ○地域貢献・地域連携総合窓口として、地域連携推進センターを新設した(2016年度)。 ○販売促進戦略等をテーマに企業と連携したマーケティングコンテストを実施した。 ○モナッシュ大学(豪)からの留学生が新聞社と共同で観光情報の英語訳を行うとともに、神戸市立博物館等で配布されている子供向け教材の英語訳を行った。 ○西区役所との連携協定に基づき、地元自治会等とともに「GOMI 拾いスポーツ大会」を実施した。 ○神戸市長による講義が開催され、多数の学生が参加した。 ○神戸新聞文化センターと公開講座に関する連携協力協定を締結し、提携講座を開催した(2018年度)。 (地域の行政や団体などとの提携数)</p> <table border="1" data-bbox="801 625 1639 699"> <thead> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※提携先 ・神戸市教育委員会(2011年度) ・神戸国際協力センター(2012年度) ・神戸市立博物館(2012年度) ・西区役所(2014年度) ・神戸新聞文化センター(2018年度)</p> <table border="1" data-bbox="801 906 1630 979"> <thead> <tr> <th rowspan="2">(参考) 年度評価結果</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	3件	4件	4件	4件	4件	5件	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	B	A	A	A	A	A	IV	<p>マーケティングコンテストを実施することにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力が向上するとともに、企業に対して販売促進策を提案することができた。 また、神戸新聞文化センターと協定を締結して提携講座を実施するなど、新たな事業を行うことができた。</p>	<p>評価 IV</p> <p>特記事項</p>
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																									
3件	4件	4件	4件	4件	5件																									
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																								
	B	A	A	A	A	A																								

第4 国際交流

第2期中期目標	第2期中期計画	達成状況（2013～2018年度）	法人自己評価		評価委員会 評価																																								
			評価	評価理由																																									
<p>1 留学支援制度の拡充</p> <p>派遣留学制度の整備推進に伴って堅調に増加する学生の海外留学ニーズに円滑に対応し、交換留学枠の拡大など外国語大学という特性を活かしたさらなる制度拡充を推進する。</p> <p>さらに、異文化を体験し様々な知識や経験を獲得して帰国した学生の成果をその後の大学教育や就職に活かすための環境づくりを進める。</p>	<p>1 留学支援制度の拡充</p> <p>学生が異文化を体験しながらさまざまな知識や経験を獲得できるよう、派遣留学制度を拡充する。</p> <p>このため、多様な留学先の確保や交換留学枠の拡大を進めるとともに、新たに留学支援基金の創設による経済的支援や、TOEFL 及び IELTS のスコアアップの支援など、総合的な留学支援制度の充実を図る。</p> <p>また、帰国留学生による留学体験談の発表や個別相談会など、留学支援の機会を拡充する。</p> <table border="1" data-bbox="358 758 779 833"> <tr> <td>留学支援基金（仮称）の設置</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="358 869 779 1045"> <tr> <td>・長期留学者数（交換派遣留学） （2011年度31名→2018年度50名）</td> </tr> <tr> <td>・短期留学者数（派遣留学） （2011年度62名→長期留学者数の動向との関連を確認する）</td> </tr> </table>	留学支援基金（仮称）の設置	2013年度 新規実施	・長期留学者数（交換派遣留学） （2011年度31名→2018年度50名）	・短期留学者数（派遣留学） （2011年度62名→長期留学者数の動向との関連を確認する）	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○交換協定大学の増加等により、多数の交換・長期派遣（2018年度より認定）留学生を派遣した。</p> <p>○新たな留学奨学金制度として「荻野スカラシップ」を創設した（2014年度）。</p> <p>（荻野スカラシップ）</p> <p>国際的に活躍している本学 OB の荻野氏よりご恵贈いただいた篤志を活用して、チャレンジ精神旺盛な学生の留学を支援。一人当たりの奨学金の上限が250万円で、国内の大学では最高水準の奨学金。 2014年度 3名 2015年度 2名 2016年度 5名 2017年度 2名 2018年度 3名</p> <p>○TOEFL eラーニング、対策講座等スコアアップ支援を行った。</p> <p>○文部科学省の留学制度である「トビタテ！留学 JAPAN」日本代表プログラムにおいて本学学生が選考された。 2014年度 1名 2015年度 1名 2016年度 5名 2017年度 3名 2018年度 3名 （トビタテ！留学 JAPAN）</p> <p>2020年までに海外留学の倍増を目指し、官民協働のもと、社会総掛かりで取り組む留学促進キャンペーン</p> <p>○新たな留学支援制度として「短期留学補助制度」を創設した（2016年度）。</p> <p>○日本で初めてケンブリッジ大学英語検定機構認定試験センターとの間で協定を締結した。</p> <p>○帰国留学生による留学体験談の発表会や個別相談会を実施した。 （長期留学者数：交換・長期派遣（認定）・スペイン語圏派遣）</p> <table border="1" data-bbox="806 1141 1646 1216"> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>58名</td> <td>71名</td> <td>65名</td> <td>82名</td> <td>87名</td> <td>62名</td> </tr> </table> <p>（短期留学者数：短期派遣留学）</p> <table border="1" data-bbox="806 1252 1646 1327"> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>49名</td> <td>55名</td> <td>56名</td> <td>53名</td> <td>36名</td> <td>51名</td> </tr> </table> <p>（海外派遣留学者数：合計）</p> <table border="1" data-bbox="806 1364 1646 1439"> <tr> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>107名</td> <td>126名</td> <td>121名</td> <td>135名</td> <td>123名</td> <td>113名</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	58名	71名	65名	82名	87名	62名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	49名	55名	56名	53名	36名	51名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	107名	126名	121名	135名	123名	113名	<p>V</p>	<p>交換協定大学の提携更新や新たな協定締結により、12カ国40大学との学生交流協定先を確保することができ、また奨学金を創設することで留学する学生の経済的支援を図り、多くの学生の派遣に繋がった。</p> <p>また、海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始する等、安心して留学するためにサポート体制の充実を図ることができた。</p>	<p>評価 V</p> <p>特記事項</p>
留学支援基金（仮称）の設置	2013年度 新規実施																																												
・長期留学者数（交換派遣留学） （2011年度31名→2018年度50名）																																													
・短期留学者数（派遣留学） （2011年度62名→長期留学者数の動向との関連を確認する）																																													
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																								
58名	71名	65名	82名	87名	62名																																								
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																								
49名	55名	56名	53名	36名	51名																																								
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																								
107名	126名	121名	135名	123名	113名																																								

		(参考) 年度評価結果																																																								
		2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																			
		S	S	A	A	A	A																																																			
2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充 留学生の受入れ体制を整備することは、交換留学枠の拡大につながる。とともに、学生が大学内で日常的に異文化を体験し、言語コミュニケーション能力を鍛錬する機会を増やすことにつながる。このため、日本語プログラムの拡充に努めるとともに、留学生が受講可能な正規授業科目の拡大を図り、加えて留学生と学生との交流が進む仕組みを整備していく。	2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充 (1) 日本語プログラムの充実 学生が学内で異文化を体験できる機会を増やすため、留学生を対象とした春・秋入学の2学期制の日本語プログラムの充実を図る。 特に、留学生数の増加に伴い、同プログラムの拠点スペースの拡張などにより、留学生と学生の交流を一層促進する。	【第2期中期計画の達成状況】 ○日本語プログラムの実施として、春学期と秋学期に受け入れる留学生が大幅に増加した。 ○日本語プログラムの学生が近隣小学校の児童と交流を図った。 ○本学の学生と留学生がお互いの理解と親交を深めるための交流イベントを開催した。 ○留学生の文化体験等の拡充を図るため、大阪大学の共同利用拠点事業との連携事業を開始した(2015年度)。 ○神戸すまいまちづくり公社と提携した「留学生応援プラン」により、留学生の住宅確保を促進した(2014年度)。 ○安定した留学生の受け入れのため、留学生向け住宅の法人借上げを新設した(2015年度)。 ○日本人学生との交流機会の増加を図るため、日本語プログラム教室を学舎1階に拡張移転した(2015年度)。 (日本語プログラムの留学生数 2段目:春学期 3段目:秋学期 4段目:合計)						IV	安定した受け入れ体制を整えることにより、過去最多の留学生を受け入れるとともに、様々な文化体験等の機会を提供することができた。 また、様々な交流イベントを行うことにより、日本人学生との交流機会の増加に資することができた。	評価 IV 特記事項																																																
	<table border="1"> <tr> <td>日本語プログラムの拠点スペースの拡張</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)</td> <td></td> </tr> </table>	日本語プログラムの拠点スペースの拡張	2016年度 新規実施	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)		・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)					<table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>12名</td> <td>12名</td> <td>16名</td> <td>24名</td> <td>26名</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>8名</td> <td>15名</td> <td>15名</td> <td>22名</td> <td>18名</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>20名</td> <td>27名</td> <td>31名</td> <td>46名</td> <td>44名</td> <td>41名</td> </tr> </table> (交換留学の人数枠) <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>13名</td> <td>23名</td> <td>34名</td> <td>36名</td> <td>36名</td> <td>39名</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	12名	12名	16名	24名	26名	23名	8名	15名	15名	22名	18名	18名	20名	27名	31名	46名	44名	41名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	13名	23名	34名	36名	36名	39名	<table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A
日本語プログラムの拠点スペースの拡張	2016年度 新規実施																																																									
・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)																																																										
・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)																																																										
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																					
12名	12名	16名	24名	26名	23名																																																					
8名	15名	15名	22名	18名	18名																																																					
20名	27名	31名	46名	44名	41名																																																					
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																					
13名	23名	34名	36名	36名	39名																																																					
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																				
	A	A	A	A	A	A																																																				
	(2) 外国人留学生への支援 日本語プログラムで受け入れる留学生の生活及び日本語会話支援を行う	【第2期中期計画の達成状況】 ○メンター(生活支援)や日本語パートナー(2015年度よりJLPパートナー制度に変更)の学生ボランティアが留学生の支援を行った。						IV	国際交流サポーター制度により、学生主	評価 IV 特記事項																																																

	<p>うとともに、同プログラム以外の正規授業科目の履修希望に対応する。また、大学院生などの留学生の奨学金申請や履修手続きなどを支援する。</p> <p>また、留学生と学生の交流を促進し、学生が留学生や ALT（外国人英語指導助手）などと外国語などで交流するチャット事業をはじめ、学生ボランティア団体とも連携して国際交流事業の充実を図る。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011年度27名→増加) ・チャット事業の延べ参加学生数 (2011年度1,224人→増加) ・外国人留学生数(大学全体) (2011年度87名→増加) </div>	<p>○留学生の奨学金申請や履修手続き等を支援した。</p> <p>○日本語プログラムの一環として、神戸市内及び周辺名所などへの課外活動（フィールド・トリップ）を実施した。</p> <p>○日本人学生と留学生との交流会を実施した。</p> <p>○様々な言語による留学生チャット（英語、ロシア語、中国語、スペイン語、ドイツ語、韓国語等）を継続して実施するとともに、関西弁チャットや2部学生チャットを実施した。</p> <p>○新たに日本語プログラムの在学学生及び卒業生向けのフェイスブックを開始した（2015年度）。</p> <p>○英語対応可能なカウンセラーの配置を行った。</p> <p style="text-align: center;">(留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>51名</td> <td>39名</td> <td>54名</td> <td>84名</td> <td>67名</td> <td>71名</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(チャット事業延べ参加学生数)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>868人</td> <td>581人</td> <td>1,213人</td> <td>1,444人</td> <td>845名</td> <td>877名</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(外国人留学生数：大学全体)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>76名</td> <td>66名</td> <td>82名</td> <td>99名</td> <td>98名</td> <td>103名</td> </tr> </table> <div style="margin-top: 10px;"> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 60%;">(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table> </div>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	51名	39名	54名	84名	67名	71名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	868人	581人	1,213人	1,444人	845名	877名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	76名	66名	82名	99名	98名	103名	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	A	A		<p>体の交流イベントを実施し、日本人学生と留学生が一緒に異文化を学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>また、英語対応可能なカウンセラーの配置に伴い、安心して留学生を受け入れる体制を構築することができた。</p>	
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																	
51名	39名	54名	84名	67名	71名																																																	
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																	
868人	581人	1,213人	1,444人	845名	877名																																																	
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																	
76名	66名	82名	99名	98名	103名																																																	
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																
	A	A	A	A	A	A																																																
<p>3 海外の教育機関との交流・連携の拡充</p> <p>海外の大学等との交流・連携を推進し、交換教員の受入れなどにより学生の異文化コミュニケーション能力</p>	<p>3 海外の教育機関との交流・連携の拡充</p> <p>海外の大学などとの交換交流提携先の開拓を推進するとともに、交換教員の受け入れや、招へいた研究者による講演会などを行う。</p> <p>また、海外の大学や大学院と、ダブルディグリー制度やダブルマスター制度などの提携先の増加を図る。</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○学生交流協定を新規に締結した。</p> <p>2013年度（4大学） ローマ大学（伊）、サラマンカ大学（西）、マドリッド自治大学（西） ミュンヘン大学（独）</p> <p>2014年度（4大学） ニューサウスウェールズ大学（豪）、ニューカッスル大学（英） サラゴサ大学（西）、メキシコ国立自治大学（メキシコ）</p> <p>2015年度（4大学） ウラル連邦大学（露）、クバン国立大学（露） サザンクロス大学（豪）</p>	V	<p>交流協定大学との提携を更新することにより、12カ国40大学と交流協定を締結した。</p> <p>また、ダブル・マスター制度及びダブ</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">評価 V</div> 特記事項																																																	

を向上させ、教育における多様性の進展を図るとともに、学生の留学支援や留学生の拡大につなげる。

・交換交流協定の締結大学数
(2011年度23件→2018年度35件)
・海外から招へいた研究者等による講演等件数
(2011年度12件(※)→増加)
※交換教員4名、外国人研究者の招へい8件

ヨークセントジョン大学(英)
2016年度(1大学)
太平洋国立大学(露)
2018年度(2大学)
カザフ国立大学(カザフスタン)、オレゴン州立大学(米)
○交換教員の受け入れを行った。(英米学科・国際関係学科は集中講義)
○モナッシュ大学(豪)と通訳翻訳分野に関するダブル・マスター制度を開始した(2015年度)
○国連アカデミックインパクトに加盟した(2015年度)。
○エルマイラ大学(米)とのダブル・ディグリー制度を継続して実施した。
○インド工科大学グワハーティ校との学術交流協定を締結した(2018年度)。

(交換交流協定の締結大学数)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
32件	35件	38件	39件	38件	40件

(海外から招へいた研究者等による講演等件数)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
9件	9件	8件	9件	10件	9件

(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018
	S	S	S	A	A	A

ル・ディグリー制度を継続して実施することにより、専門性を高める機会を提供することができた。

(5) 柔軟で機動的な大学運営

第2期中期目標	第2期中期計画	達成状況 (2013～2018年度)	法人自己評価		評価委員会 評価																											
			評価	評価理由																												
<p>1 自律的・効率的な大学運営</p> <p>理事長・学長のリーダーシップのもと大学の英知を結集し、迅速な意思決定に基づき、中長期的な視点から大学の理念に基づく魅力的な大学づくりを進める。</p> <p>また、自律的・効率的な大学運営を行うため、法令遵守はもとより大学倫理を徹底するほか、ICT（情報通信技術）を活用するなどにより事務執行の一層の効率化を図る。</p>	<p>1 自律的・効率的な大学運営 (1) 運営体制の改善</p> <p>自律的・効率的な大学運営を推進し、理事長のリーダーシップのもとで教職員の英知を結集するため、役員打合会に加えて学長懇談会を設置する。また、学外の有識者の識見を活用しながら、理事会、経営協議会、教育研究評議会を運営する。</p> <p>また、教育研究及び大学運営の組織体制を適時適切に見直すことにより、中期計画の着実な推進や効率的な執行体制を確保するとともに、法令遵守や大学倫理の徹底を図る。</p> <table border="1" data-bbox="358 810 779 887"> <tr> <td>学長懇談会の設置</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="358 922 779 1027"> <tr> <td>・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (毎年度、5～6名程度)</td> </tr> </table>	学長懇談会の設置	2013年度 新規実施	・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (毎年度、5～6名程度)	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学長懇談会を新たに設置し、教職員や学生と自由な意見交換を行った（2013年度）。 ○学校教育法改正の趣旨を踏まえ、教授会規程等の学内規程の整備を行った（2014年度）。 ○広報担当の学外理事を任命した（2015年度）。 ○副理事長を新たに任命した（2017年度）。 ○監事（1→2）、理事（4→6）の人数変更（増員）を決定し、学内理事＝副学長体制及び、職務分掌の見直しにより理事長・学長の補佐体制を強化した。 ○経営協議会の学外委員を増員した（5名→7名）（2017年度）。 ○理事会を毎月開催することとした（2015年度）。 ○改革推進委員会を設置（2016年度）し教育改革について議論するとともに、中期計画策定委員会を設置（2017年度）し、第3期中期計画を策定した。 ○地域貢献・地域連携相談窓口として、地域連携推進センターを設置した（2016年度）。 ○キャリアサポートセンター及び教職支援センターの設置を決定した（2016年度）。 ○情報化業務の推進のため、経営企画グループ情報化班と学術情報グループ情報メディア班を再編・統合した（2014年度）。 ○本学元教員の研究活動における不正行為事案に対応し、論文の検証、学長による全専任教員に対するヒアリング、研究行動規範等不正防止諸規定の策定を行うとともに、研究不正検証委員会を立ち上げた（2014年度）。 <p>(学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数)</p> <table border="1" data-bbox="806 1232 1644 1305"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> <td>9名</td> <td>9名</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="815 1340 1635 1414"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	5名	5名	6名	6名	9名	9名	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	A	A	<p>IV</p> <p>理事長・学長のリーダーシップのもと、学内のガバナンス体制の強化を図るため、専任教員による学内理事を増員し、副学長との兼務体制を構築するなど、運営体制の改善を図った。</p>	<p>評価 IV</p> <p>特記事項</p>
学長懇談会の設置	2013年度 新規実施																															
・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (毎年度、5～6名程度)																																
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																											
5名	5名	6名	6名	9名	9名																											
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																										
	A	A	A	A	A	A																										

<p>(2) 事務などの効率化・合理化 事務の執行状況を定期的に点検し、ICTを活用した事務の効率化や業務の外部委託化など、事務局組織や事務執行の一層の効率化・合理化を図る。</p>	<table border="1" data-bbox="360 416 781 491"> <tr> <td>事務事業の改善提案制度の新設</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="360 560 781 635"> <tr> <td>・ペーパーレス会議の拡大 (2011年度7会議68回→増加)</td> </tr> </table>	事務事業の改善提案制度の新設	2013年度 新規実施	・ペーパーレス会議の拡大 (2011年度7会議68回→増加)	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○事務改善等を推進するため、職員提案制度を再構築し、2016年度より実施し、提案された「業務マニュアル作成」を全部局あげて取り組んだ。</p> <p>○会議の効率化・合理化を目的として、ペーパーレス会議の拡大を図った。</p> <p>○創立70周年記念事業や模擬国連世界大会の開催にあたり、事務局スタッフが横断的にチームを組んで取り組んだ。</p> <p>○給与計算業務、施設管理業務のほか、国際交流事業や科学研究費補助金申請事務において、事務のアウトソーシングを行った。(給与計算業務、施設管理業務等)</p> <p>(ペーパーレス会議の拡大：上段は会議数、下段は開催回数)</p> <table border="1" data-bbox="815 555 1639 667"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>8会議</td> <td>7会議</td> <td>10会議</td> <td>8会議</td> <td>9会議</td> <td>10会議</td> </tr> <tr> <td>109回</td> <td>80回</td> <td>95回</td> <td>92回</td> <td>112回</td> <td>115回</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="815 695 1639 770"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	8会議	7会議	10会議	8会議	9会議	10会議	109回	80回	95回	92回	112回	115回	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	A	A	<p>IV</p>	<p>事務のアウトソーシングや業務マニュアルの作成、文書・データ整理の推進、ペーパーレス会議の促進など、事務の効率化を積極的に図った。</p>	<p>評価 IV</p> <p>特記事項</p>
事務事業の改善提案制度の新設	2013年度 新規実施																																						
・ペーパーレス会議の拡大 (2011年度7会議68回→増加)																																							
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																		
8会議	7会議	10会議	8会議	9会議	10会議																																		
109回	80回	95回	92回	112回	115回																																		
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																	
	A	A	A	A	A	A																																	
<p>(3) 大学データの蓄積及び活用 IR(インスティテューショナル・リサーチ)機能を強化し、各部会や事務局各グループにおける大学運営情報や学生及び卒業生に関する情報などの収集を進めるとともに、それらの連携や集約による分析や大学運営への活用を図る。</p>	<table border="1" data-bbox="360 1118 781 1193"> <tr> <td>IRをテーマにした役員会の開催</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="360 1214 781 1321"> <tr> <td>大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度 2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	IRをテーマにした役員会の開催	2013年度 新規実施	大学独自の学生調査の導入	2013年度 2016年度 新規実施	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○2013年度からIRをテーマにした役員打ち合わせ会を開催し、様々な課題について検討した。</p> <p>○学生生活調査を実施し、結果を分析し、課題等を検証した。 (第1回2013年度回収率60.7%・第2回2016年度回収率65.6%)</p> <p>○IR担当副学長を任命し(2015年度)、学内での課題等について情報収集・分析を行った。</p> <p>○2016年度よりIR担当副学長の下にIR担当教員を配置し、学生動態や推薦入試に関し分析を行い、教授会で報告した。</p> <p>○学内各部署で実施しているアンケートを有効活用するため、アンケートカタログを作成した(2016年度)。</p> <p>○本学ウェブサイト(学内限定)にIRに関するサイトを新設し(2016年度)、各種分析内容を学内教職員に周知した。</p> <p>○「学生動態報告」や「大学データ集」を作成して提供し、「第2部英米学科調査報告書」を作成し、役員会に答申した(2018年度)。</p> <table border="1" data-bbox="815 1321 1639 1396"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	A	A	<p>IV</p>	<p>企画委員会を設置するなど、IR体制を充実させ、「第2部英米学科調査報告書」を作成して役員会に答申するなど、課題についての情報収集と分析を行った。</p>	<p>評価 IV</p> <p>特記事項</p>																	
IRをテーマにした役員会の開催	2013年度 新規実施																																						
大学独自の学生調査の導入	2013年度 2016年度 新規実施																																						
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																	
	A	A	A	A	A	A																																	

<p>2 人事の適正化</p> <p>優秀な教職員を確保するとともに計画的に人材育成を行う。さらに、適切な人事配置をするなど、人事制度の適正な運用に努める。</p>	<p>2 人事の適正化</p> <p>(1) 教職員人事の適正化</p> <p>中期計画を実現し、将来を見据えた教育研究基盤の整備を推進するため、計画的な採用人事、客員教員制度などの活用により適正な人員配置を図り、特色ある教育研究体制を充実する。また、教員の業績評価制度（ユニット制）に基づく適切な処遇により、意欲の向上や教育研究活動の活性化を引き続き図る。</p> <p>職員人事について、計画的かつ段階的に市派遣職員を削減しながら、固有職員の採用など適正な人員配置を推進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・客員教員数 (2011年度4名→増加) ・市派遣職員数 (2011年度30名→減少(毎年2名程度)) ・固有職員数 (2011年度13名→増加) </div>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○専任教員及び客員教員の採用を行った。 (専任教員の採用)</p> <p>2013年度 4名(中国学科1名、イスパニア学科1名、総合文化グループ2名)</p> <p>2014年度 5名(英米学科、ロシア学科、国際関係学科、法経商グループ、総合文化グループ各1名)</p> <p>2015年度 2名(英米学科、ロシア学科各1名)</p> <p>2016年度 4名(英米学科2名、国際関係学科2名)</p> <p>2017年度 4名(ロシア学科1名、イスパニア学科1名、総合文化グループ2名)</p> <p>2018年度 3名(英米学2名、総合文化グループ1名)</p> <p>○ユニット制度を継続的に実施するとともに、運用上の課題等について検討を行い、制度の一部を見直した。</p> <p>○市派遣職員を計画的に削減し、固有職員の採用を行い、適正な人員配置を行った。</p> <p>○事務系担当者については、固有職員化をほぼ完了した。</p> <p>(客員教員数)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><th>2013</th><th>2014年度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th></tr> <tr><td>3名</td><td>7名</td><td>7名</td><td>8名</td><td>7名</td><td>8名</td></tr> </table> <p>(市派遣職員数)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><th>2013年度</th><th>2014年度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th></tr> <tr><td>26名</td><td>25名</td><td>22名</td><td>22名</td><td>21名</td><td>20名</td></tr> </table> <p>(固有職員数)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><th>2013年度</th><th>2014年度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th></tr> <tr><td>19名</td><td>21名</td><td>24名</td><td>24名</td><td>24名</td><td>25名</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td><th>2013</th><th>2014</th><th>2015</th><th>2016</th><th>2017</th><th>2018</th></tr> <tr><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr> </table>	2013	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	3名	7名	7名	8名	7名	8名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	26名	25名	22名	22名	21名	20名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	19名	21名	24名	24名	24名	25名	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	A	A	IV	<p>専門分野において、教育研究業績の優れた教員を採用するとともに、客員教員を採用することにより、教育研究体制の充実を図ることができた。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">評価 IV</div> <p>特記事項</p>
2013	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																	
3名	7名	7名	8名	7名	8名																																																	
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																	
26名	25名	22名	22名	21名	20名																																																	
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																	
19名	21名	24名	24名	24名	25名																																																	
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																
	A	A	A	A	A	A																																																
	<p>(2) 人材育成の推進</p> <p>職員に対して、研修計画に基づく体系的な研修を実施する。特に、将来の大学運営体制の構築のため、その中核を担う固有職員について、研</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○新たに職員の昇任制度を制定した(2016年度)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料表の策定(2015年度) ・昇任基準、選考方法等の策定(2016年度) <p>○職員の3級昇任選考を実施した(2016年度)。</p>	IV	<p>公立大学協会との連携を図り研修や昇任選考を行う</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">評価 IV</div> <p>特記事項</p>																																																	

	<p>修や学内の人事異動、さらには管理職登用を通じた人材育成を図る。 また、教員の教育研究活動の研鑽の機会として、在外研究や特別研修制度を継続する。</p> <table border="1" data-bbox="360 379 781 454"> <tr> <td>係長昇任制度の制定 (職員)</td> <td>2018年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・外部研修受講数 (2011年度延べ125名→維持(業務に必要な研修を適切に受講))</p>	係長昇任制度の制定 (職員)	2018年度 新規実施	<p>○職員の4級昇任選考を実施した(2017年度)。 ○職員のスキルアップや「英語運用能力向上プログラム」の実施等、資格取得や自己研鑽への支援制度の充実を図った(2016年度)。 ○4名の職員が専門職大学院で開講している「大学運営」に関する科目を受講した(2016年度)。 ○外部講師を招いたホスピタリティ研修を実施した(2015年度)。 ○3大学(本学、兵庫県立大学、神戸市看護大学)合同のSD研修を実施した(2015年度～)。 ○教員の在外研究制度や特別研修制度を実施した。 ○固有職員の採用時研修を実施するとともに、ユニティや神戸市が実施する研修に参加した。 ○研修制度の見直しを行い、学内に講師を招いた研修を行うなど、より効果的・効率的なものになるようシフトした。 ○公立大学協会と連携を図り、教員・職員向けに大学運営に関する研修を行った。 ○固有職員が、国や社会の動向、他大学の取り組み事例、関係書籍等の情報を分析し、事務局や執行部に提言を行う「スーパーSDプロジェクト」を立ち上げた(2018年度)。 (外部研修受講者数)</p> <table border="1" data-bbox="813 799 1641 874"> <thead> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74名</td> <td>110名</td> <td>186名</td> <td>189名</td> <td>149名</td> <td>126名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="813 906 1641 981"> <thead> <tr> <th>(参考) 年度評価結果</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	74名	110名	186名	189名	149名	126名	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A	<p>ほか、研修内容の充実を図ることにより、人材育成に資することができた。</p>	
係長昇任制度の制定 (職員)	2018年度 新規実施																															
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																											
74名	110名	186名	189名	149名	126名																											
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																										
	A	A	A	A	A	A																										
<p>3 財務内容の改善 授業料等の学生納付金について適正な収入規模を維持するとともに、外部研究資金の獲得や施設の外部貸付に積極的に取り組むほか、多様な自己財源の</p>	<p>3 財務内容の改善 (1) 自己財源の確保 授業料などの学生納付金について適正な収入規模を維持するとともに、外部研究資金などの獲得や、文部科学省の補助金などへの申請、施設の外部貸付を推進する。 さらに、70周年記念事業に向けて卒業生をはじめ寄付金への協力を広く呼びかけるなど、多様な財源確保に努める。</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○70周年記念事業の寄附金への協力を様々な機会を通じて積極的に呼びかけるとともに、神戸市の協力を得て2017年度にふるさと納税制度を活用した「神戸外大魅力発信事業支援制度」を創設し、継続的に寄付金の獲得に努めた(寄附金収入:71百万円、神戸外大魅力発信事業に対する寄附金収入:17百万円)。 ○施設の外部貸付の積極的な促進を行った結果、毎年1千万円を超える使用料収入を確保することができた。 ○授業料収入の確保のため、未納者への対応を適切に行うとともに、民間の学費サポートプランを導入した(2013年度)。</p>	<p>IV 神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金募集パンフレットを作成し、卒業生や保護者、同窓会を通じた寄附募集の依頼を行った結果、多額の</p>	<p>評価 IV 特記事項</p>																												

<p>確保を図る。 また、総人件費の適正な管理及び業務運営の合理化・効率化を進め、経常経費の削減に努める。</p>	<p>・施設の外部団体利用料収入 (6か年合計5千万円を目指す) ・寄付金収入 (6か年合計1億円を目指す)</p>	<p>(施設の外部団体利用料収入：千円)</p> <table border="1"> <tr><th>2013年度</th><th>2014年度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th></tr> <tr><td>10,730</td><td>11,986</td><td>13,361</td><td>14,416</td><td>16,397</td><td>15,112</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">※6か年合計 82,002千円</p> <p>(寄附金収入：千円)</p> <table border="1"> <tr><th>2013年度</th><th>2014年度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th></tr> <tr><td>30,045</td><td>38,072</td><td>34,483</td><td>48,305</td><td>30,978</td><td>12,284</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">※6か年合計 194,167千円</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">(参考) 年度評価結果</th><th>2013</th><th>2014</th><th>2015</th><th>2016</th><th>2017</th><th>2018</th></tr> <tr><td colspan="2"></td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	10,730	11,986	13,361	14,416	16,397	15,112	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	30,045	38,072	34,483	48,305	30,978	12,284	(参考) 年度評価結果		2013	2014	2015	2016	2017	2018			A	A	A	A	A	A		<p>寄附金収納に繋がった。 施設の外部貸付の積極的な利用促進に伴い、6カ年の累計収入額は約82,000千円となり、目標の5千万円を上回った。</p>	
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																								
10,730	11,986	13,361	14,416	16,397	15,112																																								
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																								
30,045	38,072	34,483	48,305	30,978	12,284																																								
(参考) 年度評価結果		2013	2014	2015	2016	2017	2018																																						
		A	A	A	A	A	A																																						
	<p>(2) 予算の適正化及び効率的な執行 中期計画の実現を図りつつ、総人件費の適正管理や経常経費の削減に努め、中期的な財政収支見通しに基づく適正な予算管理を行う。</p> <p>・職員人件費(退職金除く) (2011年度比10%程度の削減)</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○2017年度に「神戸外大魅力発信事業支援制度」を創設し、学生や教員が取り組む活動を支援することにより、大学の魅力発信につなげるとともに、留学支援や図書館のシステム改修等、大学の教育・研究活動を支える上で優先順位の高い事業については、目的積立金を活用することにより実施した。</p> <p>○神戸大学を中心とした5大学(2018年度は3大学)によるコピー用紙とトイレトペーパーの共同調達を実施した。</p> <p>○電気使用料削減のため、LED照明切り替え工事を実施した(2013、2017、2018年度)。</p> <p>○ゴミ圧縮機の導入や固定電話通信回線の見直しを行った(2014年度)。</p> <p>○市派遣職員の計画的な引き上げを行った。</p> <p>(市派遣職員数)</p> <table border="1"> <tr><th>2013年度</th><th>2014年度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th></tr> <tr><td>26名</td><td>25名</td><td>22名</td><td>22名</td><td>21名</td><td>20名</td></tr> </table> <p>(職員人件費(退職金を除く)：上段は金額(千円)、下段は比率)</p> <table border="1"> <tr><th>2013年度</th><th>2014年度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th></tr> <tr><td>406,267</td><td>420,905</td><td>438,267</td><td>460,011</td><td>444,972</td><td>433,710</td></tr> <tr><td>△5.5%</td><td>△2.1%</td><td>1.9%</td><td>7.0%</td><td>3.5%</td><td>0.8%</td></tr> </table> <p>※2011年度の職員人件費(退職金除く)は430,115千円 ※臨時的職員雇用形態の変更、地域手当等の影響 21,259千円(4.9%相当)</p>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	26名	25名	22名	22名	21名	20名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	406,267	420,905	438,267	460,011	444,972	433,710	△5.5%	△2.1%	1.9%	7.0%	3.5%	0.8%	<p>IV</p>	<p>「神戸外大魅力発信事業支援制度」により、学生の模擬国連への参加を支援することで、大学の魅力発信につなげることができた。 また、計画的な目的積立金の活用により、約74百万円の黒字を確保することができた。</p>	<p>評価 IV 特記事項</p>										
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																								
26名	25名	22名	22名	21名	20名																																								
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																								
406,267	420,905	438,267	460,011	444,972	433,710																																								
△5.5%	△2.1%	1.9%	7.0%	3.5%	0.8%																																								

		<p>(当期総利益) (千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>104,220</td> <td>66,855</td> <td>51,026</td> <td>51,022</td> <td>70,438</td> <td>74,405</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	104,220	66,855	51,026	51,022	70,438	74,405	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	A	A			
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																									
104,220	66,855	51,026	51,022	70,438	74,405																									
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																								
	A	A	A	A	A	A																								
	<p>(3) 資産の運用管理の改善 老朽化した大学施設設備について、長期保全計画に基づく計画的な改修を推進するとともに、設備改修における省エネ機器の積極的活用を行う。 また、照明や空調などの適正利用の推進、施設の日常管理などにより大学資産の適正な運用管理を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>・総エネルギー使用量 (2010年度比10%削減の水準(465KJ)を維持)</p> </div>	<p>【第2期中期計画の達成状況】 ○資産を長期的に有効に活用するため、新たに長期保全計画を策定した。 ○学生からの要望の多いトイレ改修を実施した。 ○職員と学生による節電パトロールを実施する等、エネルギー使用の適正管理に努めた。</p> <table border="1"> <tr> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>431KJ △16.5%</td> <td>377KJ △26.9%</td> <td>359KJ △30.4%</td> <td>393KJ △23.8%</td> <td>381KJ △26.2%</td> <td>356KJ △31.0%</td> </tr> </table> <p>(※2010年度の総エネルギー使用量は516KJ) (主な改修工事) 2013年度 ・LED照明設備改修 ・体育館外壁改修 ・第2AV教室LLシステム更新 ・個人研究棟エレベーター改修 ・大ホール、図書館トイレ改修 2014年度 ・第2学舎空調・照明・トイレ改修 ・大ホール椅子改修 ・太陽光発電設置 2015年度 ・第2学舎増築工事 ・共同研究棟(1～3階)、学生会館2階、体育館1階トイレ改修 2016年度 ・図書館外壁改修 ・学舎(2～4階)トイレ改修 2017年度 ・本部棟受変電設備更新</p>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	431KJ △16.5%	377KJ △26.9%	359KJ △30.4%	393KJ △23.8%	381KJ △26.2%	356KJ △31.0%	IV	長期保全計画に基づき、効率的に大規模改修を行うとともに、第2学舎の増築工事や共同研究等のトイレ改修工事、受電設備工事を行えた。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 評価 IV </div> <p>特記事項</p>													
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																									
431KJ △16.5%	377KJ △26.9%	359KJ △30.4%	393KJ △23.8%	381KJ △26.2%	356KJ △31.0%																									

		<ul style="list-style-type: none"> ・研究棟、本部棟1階のトイレ改修 ・グラウンド整備工事 <p>2018年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部棟受変電設備更新 ・部室棟屋外にシャワー設置 ・屋外照明のLED化 <table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A			
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018													
	A	A	A	A	A	A													
<p>4 点検及び評価</p> <p>教育研究活動や業務運営全般について、自己点検及び評価を毎年度実施するとともに、認証評価機関の評価を受ける。</p> <p>また、評価結果は、速やかに公表し、それらの改善に活用する。</p>	<p>4 点検及び評価</p> <p>地方独立行政法人法に基づき、毎年度の業務実績について自己点検評価及び外部評価を受け、中期計画の進捗管理や個別事業の改善や充実に活用する。また、学校教育法に基づく認証評価機関の評価を受ける。</p> <p>この2つの評価について、相互に関連づけながら効率的かつ効果的にPDCAサイクルを推進するほか、評価結果を速やかに公表し、それらの改善を図る。</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○業務実績について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内外へ広く公表するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。</p> <p>○公益財団法人大学基準協会の大学評価を受審した（2016年度）。（評価結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学基準に適合していると認定（認定期間は2024年3月末まで）（長所として特記すべき事項） ・語劇祭について、理念に沿った学生の語学力向上・異文化理解を促進する取組みとして評価 ・ボランティア活動について、神戸市や地元企業と連携して、大学がもつ知的資源を様々な形で地域社会に提供し、文化・社会・経済面での活性化を図るという基本目的の実践として評価 <table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A	IV	自己点検・評価を確実にを行い、評価委員会の評価を受審した。大学基準協会からの提言に対して改善を図ることができた。	<p>評価 IV</p> <p>特記事項</p>
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018													
	A	A	A	A	A	A													
<p>5 情報発信の拡充</p> <p>社会への説明責任を果たすため、積極的に大学情報を公開するとともに、戦略的に広報の充実を図り、学外への情報発信を</p>	<p>5 情報発信の拡充</p> <p>多様な広報メディア媒体の活用を推進し、卒業生や高校生も含め、大学のステークホルダーへのきめ細やかな情報発信を行う。</p> <p>さらに、優秀な学生を引き続き全国から獲得するため、教職員と学生が一丸となりオープンキャンパスや地域の高校、全国各地の進学ガイダンスなどの広報活動を戦略的に拡充</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○新たに広報担当理事を任命し、専門的見地からの助言を踏まえた広報活動を実施した。（本学OB、元新聞社論説委員長）</p> <p>○本学の魅力を発信するためオープンキャンパスを年2回開催した。</p> <p>○学生の帰省に合わせた母校訪問を実施し、母校の教員に大学案内を配布し本学のPRを行った。</p> <p>○模擬国連世界大会の開催を様々な媒体を通じて世界中に発信した。（1.7億円相当の広報効果）</p> <p><ウェブサイト関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト上の動画コンテンツに英語版を追加（2013年度）。 	III	広報戦略について様々な検討を行い、より速やかに意思決定できる仕組みを構築した。また、会議を通じ今後の広報の体	<p>評価 III</p> <p>特記事項</p>														

<p>拡充する。</p>	<p>する。 また、法人としての社会的説明責任を果たすだけでなく、大学の魅力を学内外へ強く発信するため、特色ある教育研究活動や地域貢献事業の情報発信、大学情報の公表に対応する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ総閲覧件数 (2011年度374万件→増加) ・オープンキャンパス来場者数 (2011年度4,200名(入学定員(430名)の約10倍)→維持) ・高校等への入試広報件数 (2011年度39件→増加) ・記者資料提供件数 (2011年度25件→増加) </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・全面リニューアルしデザインを一新するとともに、新たに受験生応援サイトを設置した(2014年度)。 ・ウェブサイトの更新を行い、スマートフォンへの対応を行った(2015年度)。 ・ウェブサイトを改善し、より分かり易く伝えるとともに、アクセシビリティの向上を図った(2017年度・2018年度)。 ○秋に県下等の高校生等を対象にした入試説明会を実施した(2013年度～)。 ○英語版の大学院案内及び中国語版の大学案内を作成した(2013年度)。 ○イスパニア語版の大学案内を作成した(2015年度)。 ○ロシア語版の大学案内を作成した(2016年度)。 ○大学案内や説明資料等を改訂することにより、受験生等に分かりやすい資料を提供した(2017年度・2018年度)。 ○大学ポータルサイトに参加し、教育情報を公表した(2014年度)。 ○全国外大連合のウェブサイトを構築し、情報提供した(2015年度)。(ウェブサイト(ホームページ等)総閲覧件数) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>2013年度</th><th>2014年度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th></tr> <tr> <td>523万件</td><td>392万件</td><td>540万件</td><td>564万件</td><td>530万件</td><td>507万件</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">※2014年度はシステム更新のため半期のみの件数 (オープンキャンパス来場者数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>2013年度</th><th>2014年度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th></tr> <tr> <td>4,100名</td><td>3,200名</td><td>4,700名</td><td>5,100名</td><td>5,100名</td><td>5,300名</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">※2014年度は台風のため1日のみの開催。 (高校等への入試広報件数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>2013年度</th><th>2014年度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th></tr> <tr> <td>43件</td><td>46件</td><td>50件</td><td>74件</td><td>115件</td><td>130件</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(記者資料提供件数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>2013年度</th><th>2014年度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th></tr> <tr> <td>21件</td><td>46件</td><td>39件</td><td>57件</td><td>30件</td><td>27件</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 60%;">(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td><td>2014</td><td>2015</td><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td></tr> <tr> <td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr> </table>	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	523万件	392万件	540万件	564万件	530万件	507万件	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	4,100名	3,200名	4,700名	5,100名	5,100名	5,300名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	43件	46件	50件	74件	115件	130件	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	21件	46件	39件	57件	30件	27件	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	A	A		<p>制・方針・戦略を検討した。 オープンキャンパスでは、来場者数を増えるなど、教職員、学生が一体となって大学の魅力を積極的にPRしたが、情報発信の迅速さと情報収集のしやすさについて課題が残る結果となった。</p>	
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																													
523万件	392万件	540万件	564万件	530万件	507万件																																																													
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																													
4,100名	3,200名	4,700名	5,100名	5,100名	5,300名																																																													
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																													
43件	46件	50件	74件	115件	130件																																																													
2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																													
21件	46件	39件	57件	30件	27件																																																													
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																																																												
	A	A	A	A	A	A																																																												
<p>6 その他業務運営</p>	<p>6 その他業務運営 (1) 環境への配慮 教育研究活動や大学運営により生</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】 ○神戸環境マネジメントシステム(KEMSステップ2)に基づく取組みを推進した。(総エネルギー使用量:2010年度比△31.0%)</p>	<p>IV</p>	<p>KEMS ステップ2の更新や</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">評価 IV</p>																																																													

<p>創立 70 周年記念事業（平成 28 年）の企画及び実施を通じて、大学と卒業生との連携をさらに強化するとともに、特色ある大学の教育・研究活動を広く社会に発信する。</p>	<p>じる地球環境への負荷を低減するため、環境マネジメント活動を推進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>・KEMS ステップ2（神戸環境マネジメントシステム）の目標達成率（全項目の目標達成を目指す）</p> </div>	<p>○関西エコオフィス宣言事業所に登録した。 ○太陽光発電システムを導入するとともに、発電量を学内に掲載する等、教職員や学生への環境に対する啓発に取り組んだ。 (KEMS ステップ2 の目標達成項目数：全 6 項目)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>2013 年度</th> <th>2014 年度</th> <th>2015 年度</th> <th>2016 年度</th> <th>2017 年度</th> <th>2018 年度</th> </tr> <tr> <td>5 (83%)</td> <td>3 (50%)</td> <td>5 (83%)</td> <td>4 (67%)</td> <td>4 (67%)</td> <td>5 (83%)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th rowspan="2">(参考) 年度評価結果</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	5 (83%)	3 (50%)	5 (83%)	4 (67%)	4 (67%)	5 (83%)	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018	A	A	A	A	A	A		<p>環境改善目標の達成状況の公表に伴い、教職員や学生に対して環境に関する啓発を行うことができた。</p>	<p>特記事項</p>
2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度																									
5 (83%)	3 (50%)	5 (83%)	4 (67%)	4 (67%)	5 (83%)																									
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																								
	A	A	A	A	A	A																								
<p>また、自然災害等に対する大学の危機管理を充実するとともに、情報管理の徹底を図り、情報セキュリティ対策を適切に行うほか、学生や教職員の安全衛生を確保する。</p> <p>その他、老朽改修など教育研究環境の計画的な整備推進、地球環境保全への取組、業務の適正を確保し社会的信用を高めるためのリスクマネジメントや効率性の向上など必要な内部統制を実施する。</p>	<p>(2) 危機管理 大規模な自然災害や疾病、事件・事故などの緊急事態に備え、危機管理マニュアルの周知徹底を図り、防火・防災訓練及び学内の防犯対策、情報セキュリティの確保など、平時からの対応に努める。また、学生や教職員の海外渡航時の安否確認など、緊急時に迅速に対応できる体制を確保する。</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】 ○防犯カメラを増設し、学内駐車場や体育館の監視機能の強化を図った。(学内防犯カメラ台数：9 台) ○情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとともに、チェックリストによる自己点検やウイルス対策に関する研修を実施した。 ○外大 WEB サーバーのウェブ診断を実施した。 ○海外留学中の事故等については、保険加入を行うことにより対応するとともに、学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、海外留学に係る危機管理の啓発を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>(参考) 年度評価結果</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A	IV	<p>海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始する等、安心して留学するためにサポート体制の充実を図った。 また、適正な情報管理、教職員への研修・訓練を行った。</p>	<p style="text-align: center;">評価 IV</p> <p>特記事項</p>											
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																								
	A	A	A	A	A	A																								
	<p>(3) 安全管理の取組 学生及び教職員の心身両面における支援のため、定期健康診断や精神面も含めた相談窓口などを運営するとともに、就学又は就労環境を良好に維持するため、大学施設・設備の安全確保などに努める。</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】 ○安全衛生管理委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。 ○「相談室だより」「保健室だより」を年 4 回発行するとともに、各種窓口について学生に対して周知を図った。 ○学生相談担当教員を配置した。 ○市民救命講習会に教職員・学生が参加した。 ○緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、必要に応じて緊急補修を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>(参考) 年度評価結果</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A	IV	<p>心身の健診や各種相談窓口を設けることにより、学生及び教職員の安全管理を行うことができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 IV</p> <p>特記事項</p>											
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018																								
	A	A	A	A	A	A																								

	<p>(4) 教育研究環境の整備 将来にわたって魅力ある教育研究環境の整備を推進するため、学生の学修支援のためのスペースの設置、キャリアサポートセンターの拡張をはじめ、学生支援環境の一層の充実を図る。また、ICTの活用を推進し、情報基盤システムなどの機能充実を図る。</p> <table border="1" data-bbox="360 485 781 943"> <tr> <td data-bbox="360 485 607 557">学生支援環境の充実</td> <td data-bbox="607 485 781 557">2016年度 新規実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="360 557 781 943"> (具体内容) ・第2学舎の増設 ・学修支援スペースの創設 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの拡張移転 など ・その他の施設充実 ・日本語プログラム拠点スペースの拡張移転 ・学生会館のリニューアル ・図書館ロビーのリニューアル ・大ホールの充実 など </td> </tr> </table>	学生支援環境の充実	2016年度 新規実施	(具体内容) ・第2学舎の増設 ・学修支援スペースの創設 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの拡張移転 など ・その他の施設充実 ・日本語プログラム拠点スペースの拡張移転 ・学生会館のリニューアル ・図書館ロビーのリニューアル ・大ホールの充実 など		<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○図書館ロビーに、多様な学修スタイルに対応したラーニングコモンズを設置した(2014年度)。 ○大ホールの椅子を記載台付きの椅子に更新した(2014年度)。 ○情報基盤システムの更新を行い、無線LANシステムの更新・拡充を行う等ネットワーク環境の整備・充実を図った(2014年度)。 ○第2学舎の増築(2015年度) <ul style="list-style-type: none"> ・スチューデントコモンズの設置 ・アクティブラーニング教室の整備 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの移転拡充 ・日本語プログラム教室、教職サロンの移転拡充(学舎1階) ・音楽室2室の整備(学生会館2階) ○学内のインターネット環境の充実のため、新たに無線LANアクセスポイントを40箇所設置した。 ○教員や学生の利便性向上を図るため、学務システムを更新した。 ○教育・研究インフラとして安全性の向上かつ学生・教職員の利便性向上を図るため、情報基盤システムを更新した。 ○大教室のマルチメディア機器を更新した。 <table border="1" data-bbox="817 799 1637 871"> <tr> <td data-bbox="817 799 1093 871">(参考) 年度評価結果</td> <td data-bbox="1093 799 1182 871">2013 A</td> <td data-bbox="1182 799 1272 871">2014 A</td> <td data-bbox="1272 799 1361 871">2015 S</td> <td data-bbox="1361 799 1451 871">2016 A</td> <td data-bbox="1451 799 1541 871">2017 A</td> <td data-bbox="1541 799 1637 871">2018 A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013 A	2014 A	2015 S	2016 A	2017 A	2018 A	IV	第2学舎の増築など、学生支援環境の充実のため、工事を実施し、施設の充実化を行うことができた。	評価 IV 特記事項
学生支援環境の充実	2016年度 新規実施															
(具体内容) ・第2学舎の増設 ・学修支援スペースの創設 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの拡張移転 など ・その他の施設充実 ・日本語プログラム拠点スペースの拡張移転 ・学生会館のリニューアル ・図書館ロビーのリニューアル ・大ホールの充実 など																
(参考) 年度評価結果	2013 A	2014 A	2015 S	2016 A	2017 A	2018 A										
	<p>(5) 創立70周年記念事業の企画及び実施 創立70周年を契機とした教育研究活動、学生支援の制度や環境の充実、記念誌の発行及び特別講演会の開催など、記念事業を実施し、広く社会に発信する。 これに向けて、同窓会(楠ヶ丘会)や保護者会(伸興会)など大学関係者の結びつきを一層深め、卒業生同士、あるいは大学や学生との交流の活性化を図る。</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○創立70周年記念事業を実施した。(創立70周年記念事業) <ul style="list-style-type: none"> ・記念式典・記念講演会(ロバートキャンベル氏)(2016年6月4日) ・70周年記念誌の刊行 ・第2学舎の増築 ・模擬国連世界大会の開催(2016年11月) ・ホームカミングデイの実施 ・本学卒の現役教員同窓会の開催 ・パネル展示「神戸市外国語大学70年の歩み」を開催 等 ○附帯イベントとして日本の国連加盟60周年記念「日本と国連の歩 	V	70周年記念事業として開催した記念式典、記念講演会には多くの参加者を集め、卒業生からも好評を博すとともに、広く社会に発信できた。 また、日本で初の本学での	評価 V 特記事項											

	<table border="1"> <tr> <td>70周年記念事業の開催</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	70周年記念事業の開催	2016年度 新規実施	<p>み」写真展を開催した。</p> <p>○70周年記念冠事業として学会を8件開催するとともに、神戸外大論叢70周年記念号を刊行した。</p> <p>○新たな留学支援制度として「短期留学補助制度」を創設した。</p> <p>○70周年記念事業への寄附募集を広くPRするとともに、同窓会や保護者会等の協力を要請した。(寄附金収入：71百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	S	—	—		<p>模擬国連世界大会の開催により、多大な広報効果を上げるとともに、学生の国際感覚を高める貴重な機会を提供できた。</p>	
70周年記念事業の開催	2016年度 新規実施																				
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018															
	A	A	A	S	—	—															
	<p>(6) 内部監査</p> <p>内部統制として、業務の適正を確保し、社会的信用を高めるためのリスクマネジメントや効率性の向上などのため、内部監査を計画的に実施し、必要な業務改善を行う。</p>	<p>【第2期中期計画の達成状況】</p> <p>○内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査や小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。また、神戸市に準じた自主監査を実施した。</p> <p>○研究不正検証委員会(2014年度設置)からの7つの提言(2015年6月)の全てについて確実に実行した。</p> <p><研究不正検証委員会からの提言(2015年6月)></p> <p>提言1 全構成員に対する「研究行動規範」等諸規定の更なる周知を図る。</p> <p>提言2 「コンプライアンス研修」を確実に実施する。</p> <p>提言3 「不正防止計画」の策定と実行を着実に実行する。</p> <p>提言4 「外大論叢」に査読システムを導入する。</p> <p>提言5 教員の採用・昇任時に第三者評価を導入するなど、研究不正のチェックをより厳格に行う。</p> <p>提言6 研究者相互のアカデミックコミュニケーション促進のため、「風通し」のよい教職員コミュニティを創る。</p> <p>提言7 提言に対する実施状況を定期的にフォローアップする。</p> <table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018		A	A	A	A	A	A	IV	<p>内部監査計画に基づき定期的に監査を実施した。</p>	<p>評価 IV</p> <p>特記事項</p>		
(参考) 年度評価結果	2013	2014	2015	2016	2017	2018															
	A	A	A	A	A	A															

大学の概要

1. 大学名

公立大学法人神戸市外国語大学

2. 所在地

神戸市西区学園東町9丁目1

3. 設立年月日

平成19年4月1日

4. 資本金の状況

8,813,900,000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況（令和元年7月現在）

理事長	指 昭博
副理事長	伊藤 紀美子
理事	田中 恵子
理事	山口 治彦
理事	田中 悟
理事	竹越 孝
理事	梶山 卓司
監事	福元 俊介
	羽田 由可

6. 学部等の構成

- 外国語学部（英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、第2部英米学科）
- 外国語学研究科（英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻）
- 外国学研究所
- 学術情報センター

7. 学生数および教職員数（令和元年5月現在）

総学生数	2,287人
学部学生	2,139人
大学院修士課程	115人
大学院博士課程	33人
教職員数	161人
教員	81人
職員	82人

8. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極

的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

アクティブラーニング

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、グループディスカッション、プレゼンテーションなど能動的な学修への参加を取り入れた学修方法。

アドミッションポリシー

「入学者受入れ方針」であり、各大学・学部等がその教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたもの。受験者が自らにふさわしい大学を主体的に選択する際の参考となる。

イングリッシュサポーター（制度）

2009（平成21）年度の2学期から神戸市教育委員会が導入した制度で、大学生や英語に堪能な地域人材がイングリッシュサポーターとして小学校に派遣され、小学校英語活動を担当する教員の授業補助や教材作成補助などの活動を行うもの。

インターンシップ

学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。

英語教育オープンクラス

外国語大学と神戸市教育委員会との連携協力協定によるアクションプログラムに基づき、2011（平成23）年度に新規実施した英語教育支援事業。外国語大学のリカレント・プログラムなどの授業を現職の小中高の先生方などが参観し、指導力向上や教員養成について研究協議する。

英語運用能力向上プログラム

職員のスキルアップを目的として、全ての職場において共通して求められる英語運用能力の向上を目指した支援制度。大学と契約した英会話学校等よりマンツーマンレッスンを受ける。

荻野スカラシップ

外国語大学の卒業生である荻野正明氏により頂いた寄付金を財源として、外国語大学在学生の留学支援を行う。特に難易度の高い留学を目指すチャレンジ精神が旺盛な院生・学部生を支援することを目的としている。

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）

文部科学省が所管する助成事業で、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を発展させることを目的とする競争的研究資金。

学術国際会議研究発表助成制度

博士課程在学者が、海外で開催される学術国際会議や学会で研究成果の発表を行う際の学会等の登録料及び旅費（国際航空運賃）を助成する制度。

学術提携

研究の質の向上を目的として、国内外の研究機関と学術提携の協定を締結している。
協定締結により、研究と教育における提携を促進し、研究者、教員の交流の推進を図る。

科目等履修生制度

学修の機会を広く開放することを目的として、正規の学生と異なり、大学で開設されている授業科目のうち、必要な授業科目や興味関心のある授業科目だけを選んで履修することができる制度。正規の学生と同様、履修した授業科目について試験を行い単位が与えられる。

カリキュラム

教育課程のこと。なお、大学設置基準で、大学は、その教育理念や目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成することとされている。

カリキュラムポリシー

卒業認定・学位授与の方針の達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。

客員教員（制度）

学術、文化、実業、行政等の分野において優れた知識や経験を有する者を招へいする制度。

クラスアシスタント制度

大学院修士課程の学生が、大教室で実施される受講者の多い授業において教員の補助を行い、授業をより円滑に効率よく進めることを目的とした制度。

グローバルティーチャー賞

英国の教育団体「バーキー財団」が創設した国際的な賞。「教育界のノーベル賞」とも言われ、教育分野で優れた功績を挙げた教師を表彰する。

研究成果物出版助成制度

研究成果物を出版する際に出版費用の一部を助成することにより、出版しやすい環境を整える制度。本学における教育研究活動の活性化を推進し、研究成果の社会への還元に資することができる。

交換協定大学

一定人数の学生を相互に授業料を免除して留学生として派遣しあう協定を結んでいる大学。

語学教育改革WG

第3期における語学教育改革の方向性を決定するため、2018年11月に中期計画策定委員会の下に設置された。2019年度からは内部質保証を推進する会議の下で、語学教育のあり方を検討する組織として再スタートする。

国際関係学科WG

年々厳しさを増す本学の経営環境と国際関係学科をとりまく厳しい競争環境を鑑みて、国際関係学科をはじめとする本学の改革について検討するため、2017年12月に中期計画策定委員会の下に設置

された。途中、内容に合わせて委員の交替を行いながら検討を重ね、2019年5月に報告書を答申した。

国際コミュニケーションコース（ICC）

英語の知識を実践的運用に結びつけるという目標を達成するために、具体的なコミュニケーションの場を念頭に置きながら英語運用能力を強化するコース。少人数（選考あり）で密度の濃い授業を通して、英語の知識と運用の相互連携を図る。授業は基本的に英語で行われる。

国連アカデミックインパクト

国連と世界の大学を結ぶパートナーシッププログラムとして、国連広報局が2010年11月に開始した取組み。世界各国の1,000校以上の大学等が加盟し、日本国内では42の大学や研究機関が参加している。加盟大学は、「国連憲章の原則を推進し、実現する」など、10原則に関連する取組みを行うこととされている。

コモンズ・トーク

教職員と学生の区別なく、ひとつのテーマについて自由に議論する。コーディネーターの先生からの問題提起をもとに、研究分野の違う教職員や学生による意見交換により、これまでにない相互研鑽と情報共有の場となっている。

ゲストスピーカー制度

授業に関連する分野において、社会で活躍する方、その分野で豊富な経験や貴重な体験等を有する方等をゲストとして授業に招聘することで、学生が授業と実社会とのかかわりを認識することにより、授業に対する興味と理解を深めることを目的とした制度。

サテライトキャンパス

就職活動中の学生を支援するため、東京と大阪に設ける。このキャンパスでは、神戸から移動した学生のために、会社訪問や面接の準備のためのワーキングスペースの提供、荷物の一時預かり、休憩、着替え室の利用などのサービスを遠隔地で受けることができる。

査読制度

投稿された論文が学術的水準のものであるか否かを判断するため、研究者仲間や同分野の専門家による評価、検証を受ける制度。

情報リテラシー

情報技術を使いこなす能力と、情報を読み解き活用する能力のこと。

スーパーグローバルハイスクール

2014（平成26）年度に開始した、グローバルリーダーの育成に向けた教育を行う高等学校を文部科学省が指定して支援を行う制度。

スクールサポーター

神戸市教育委員会の制度で、教員志望の大学生を小中高等学校へ配置し、多様な教育活動を補助する機会を提供するとともに、将来教員を目指す学生の資質を向上させることを目的とした制度。スクールサポーターの派遣先は小中学校。

スチューデントコモンズ

学生の多様な学修活動をサポートするため、グループ学修スペース（オープンスペース）、プレゼンテーションルーム2室（透明壁でしきられた個室）、ボックス席5箇所30席（ファミリーレストラン風ボックス席）、スピーキングルーム（発声可能な防音個室）の4つのエリアで構成された空間。

大学コンソーシアムひょうご神戸

国際性を中核に、兵庫県及び神戸市の特性を活かしながら、大学等の高等教育機関が地域にとって不可欠な存在となることを目指して、教育・研究の充実と地域の行政や産業界との連携を図る。兵庫県下の32大学、7短期大学・短期大学部、1高等専門学校の計40校が加盟。

たびレジ

3ヵ月以内の海外旅行や海外出張する人が旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の渡航情報や緊急連絡等が受け取れるサービス。外務省が運営。

ダブル・ディグリー制度

学部にて在籍しながら協定校の学部の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学の学位（ディグリー）を同時取得することができる制度。

ダブル・マスター制度

大学院にて在籍しながら協定校の大学院の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学院の修士号（マスター）を同時取得することができる制度。

チャット（事業）

学生を対象に、留学生や市内のALTと外国語でおしゃべりする場を提供する国際交流事業。ALTチャット（英語）、留学生チャット（出身国に応じて多言語）、日本語チャット（留学生と日本語で交流）の3種類を実施している。

長期履修学生制度

職業を有しているなどの事情により、修業年限を越えた一定の期間にわたって、計画的に教育課程を履修する制度。

ディプロマポリシー

各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。

日本語プログラム

外国語大学が留学生の受入のために開講するプログラム。通称、JLP（Japanese Language Program）。通常、春学期と秋学期の2学期制で開講し、海外の大学・大学院の学生を、本学学位の取得を目的としない非正規留学生として受入れている。また、大使館推薦の日本語・日本文化研修留学生（国費外国人留学生）も受入れている。

ファクトブック

各種財務指標や経営数値などの情報を分析したデータ集。

ふるさと納税

個人が都道府県・市区町村に対して2,000円を超える寄附を行ったときに、2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額控除を受けることができる制度。

ポストドクター

博士号取得後、大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授等の職に就いていない任期付の研究者。

マーケティングコンテスト

神戸市内等の地元企業から毎年違うテーマをいただき、そのテーマに対する具体的なマーケティングプランを全国から参加した大学生チームが英語で発表し競い合うことにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力などの向上を目指している。

模擬国連

実際の国連会議のシミュレーションにより国際問題への理解を深めるとともに、交渉力や議論の能力を高めることを目的とした教育活動。実際に国連で議論となっているテーマについて、各人もしくは各グループがある特定の国の外交官・外交団としてその国を代表して他国と交渉しつつ、決議への自国の利害の反映を図る。なお、本学では2016（平成28）年度に模擬国連世界大会を日本で初めて開催した。

ユニット制

外国語大学の教員の業績を反映した手当制度。2007（平成19）年4月の法人化後に導入し、段階的に対象業務を追加し、教員の業務全体を対象として実施している。具体的には各教員の教育、研究、学内委員会、地域貢献活動の業績を数量化し、一定の基準を超えた場合に業績に応じて支給額を決定する仕組み。

ユニティ（UNITY）

神戸研究学園都市周辺にある5大学1高専が、教室や会議室などを備えた大学共同利用施設「ユニティ（UNITY）」を設置し運営している。ここでは加盟大学間での単位互換授業、大学教員の研究交流、市民を対象とした公開講座などの事業が行われている。

リカレント・プログラム

外国語大学の大学院修士課程の英語教育学専攻のこと。小中高等学校等の現職教員を対象とし、教育実践の場を維持しながらより高度な教育研究を通して教員として成長するためのプログラム。

リサーチプロジェクト

専任教員と国内外の研究者との共同研究の促進を図ることを目的とする制度。

リポジトリ

大学及び研究機関等において作成された論文等の知的生産物を電子的に保存し、発信するためのインターネット上の保存書庫。研究者自らが論文等を掲載していくことによる学術情報流通の変革と同

時に、大学等における教育研究成果の発信、知的生産物の長期保存などの上で、大きな役割を果たす。

A L T (Assistant Language Teacher)

小中高校などの英語の授業で日本人教師を補助する外国人英語指導助手。

A O 入試 (アドミッションズ・オフィス入試)

アドミッションポリシーへの適合性や、学びへの意欲や関心、志望動機、適性等を重視し、これらを総合的に評価して選考する入試方法。具体的な選考方法は大学ごとに異なる。

F D (Faculty Development)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

G P A (Grade Point Average)

各科目の成績から特定の方式によって算出された学生の成績評定平均値。欧米の大学で一般的に使われており、留学や就職の際に学力を測る指標となる。

I E L T S (International English Language Testing System)

海外留学や研修のために英語力を証明する必要がある場合等に行うテストのこと。

I R (インスティテューショナル・リサーチ) (機能)

大学の様々なデータを収集して数値化、可視化することにより、教育・研究、学生支援、大学経営等に活用すること。

J L P (Japanese Language Program) パートナー制度

各 JLP 生に対し、複数の学生がパートナーになり、会話や生活支援等のサポートを行い、日本で不安なく楽しく留学生活を送れるようサポートする制度。

K E M S ステップ 2 (Kobe Environmental Management System)

神戸市が、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の受審には規模や経済面などの面で一定の制約のある中小事業者の環境保全活動を支援するために、2004（平成 16）年度から運用開始した神戸独自の神戸環境マネジメントシステムのこと。地元企業や経済団体、神戸市、兵庫県から構成されるこうべ環境フォーラムが運営主体。なお、環境問題に取り組み始めた段階を想定したステップ 1 と、ISO14001 と同じ要求項目が設けられたステップ 2 がある。

T O E I C (Test of English for International Communication)

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価するテストの一種で、最も一般的に利用されており、企業が採用時に参考にすることも多い。

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価方針

この方針は、公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会（以下「評価委員会」という。）が、公立大学法人神戸市外国語大学（以下「法人」という。）の評価を実施するにあたっての基本的な考え方や評価方法等について定めるものである。

1. 評価の基本的な考え方

- (1) 評価は、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮して行うものとする。
- (2) 中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえ、法人の業務運営等について多面的な観点から総合的に評価を行い、改善すべき点等を明らかにし、評価を通じた法人の質的向上に資するものとする。
- (3) 中期目標・中期計画の見直しが必要と考えられる場合には、法人の意見を踏まえつつ、その見直しについて必要な意見を述べるものとする。
- (4) 評価を通じて、法人の中期目標・中期計画の達成に向けた取組状況やその成果をわかりやすく示し、市民への説明責任を果たすものとする。
- (5) 評価に関する作業が、法人の過重な負担にならないよう留意するものとする。

2. 評価方法

- (1) 評価は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第78条の2に定める各事業年度に係る業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価（※）及び中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下「中期目標評価」という。）を実施する。
※中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価については、平成30年4月の地方独立行政法人法の改正により新たに実施すべきとされる評価であり、具体的な評価方法については、今後検討することとする。
- (2) 評価は、法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする。また、教育研究に関しては、その特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的な観点からの評価は行わない。なお、中期目標評価は、法第79条の規定に基づき認証評価機関の評価を踏まえる。
- (3) 評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行う。ただし、法人の自己評価は項目別評価のみを行う。

（年度評価）

項目別 評価	中期計画項目評価	中期計画に定められた項目ごとに実施状況を確認し評価を行う
	中期目標項目評価	中期目標に定められた基本目標ごとに実施状況を確認し評価を行う
全体評価		項目別評価の結果を踏まえ、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況について総合的に評価を行う

（中期目標評価）

項目別 評価	中期計画項目評価	中期計画に定められた項目ごとに達成状況を確認し評価を行う
	中期目標項目評価	中期目標に定められた基本目標ごとに達成状況を確認し評価を行う
全体評価		項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の達成状況について総合的に評価を行う

(4) 項目別評価は、下記の基準により行う。

(年度評価)

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

(中期目標評価)

V	中期目標・中期計画の達成状況が非常に優れている
IV	中期目標・中期計画の達成状況が良好である
III	中期目標・中期計画の達成状況が概ね良好である
II	中期目標・中期計画の達成状況がやや不十分である
I	中期目標・中期計画の達成状況が不十分である

3. 年度評価の実施方法

(1) 法人による自己評価

- ①各事業年度終了後に評価委員会に提出する業務実績報告書において、下記②～⑤のとおり記載等を行う。
- ②中期計画項目評価は、年度計画に定められた項目ごとに実施状況を明らかにした上で、4段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し4段階評価を行うとともに実施状況の概要及び評価理由を記述する。
- ④業務実績報告書における特記事項として、中期計画や年度計画には記載していないが力を入れている取り組み、あるいは、以前に評価委員会から指摘された事項に対する取り組みなどについて記述する。
- ⑤業務報告書を提出する際には、例えば学生等に対するアンケート結果など評価委員会による評価の参考となる資料を添付する。

(2) 評価委員会による評価

- ①評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について調査・分析し評価を行う。
- ②中期計画項目評価は、4段階評価を行い、法人の自己評価に異議がある場合や指摘・助言がある場合など特記事項がある場合のみ、その内容を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し4段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ④全体評価は、項目別評価を踏まえ、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況等について総合的に判断し、記述による評価を行う。また、法人の質的向上に資すると考えられる指摘・助言等を積極的に記述する。

4. 中期目標評価の実施方法

(1) 法人による自己評価

- ①中期目標期間終了後に評価委員会に提出する業務実績報告書において、下記②～⑤のとおり記載等を行う。
- ②中期計画項目評価は、中期計画に定められた項目ごとに達成状況を明らかにした上で、5段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し5段階評価を行うとともに達成状況の概要及び評価理由を記述する。

- ④業務実績報告書における特記事項として、中期計画には記載していないが力を入れた取り組み、あるいは、以前に評価委員会から指摘された事項に対する取り組みなどについて記述する。
- ⑤業務報告書を提出する際には、例えば学生等に対するアンケート結果など評価委員会による評価の参考となる資料を添付する。

(2) 評価委員会による評価

- ①評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について調査・分析し評価を行う。
- ②中期計画項目評価は、5段階評価を行い、法人の自己評価に異議がある場合や指摘・助言がある場合など特記事項がある場合のみ、その内容を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し5段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ④全体評価は、項目別評価を踏まえ、中期目標・中期計画の達成状況等について総合的に判断し、記述による評価を行う。また、法人の質的向上に資すると考えられる指摘・助言等を積極的に記述する。

5. 評価結果の活用

- (1) 評価結果の通知を受けた法人は、法人の業務改善及び役員の処遇に評価結果を活用する。
- (2) 評価結果の報告を受けた市長は、次期中期目標に向けて、法人の組織及び業務全般のあり方等について評価結果を活用する。

6. 評価を受ける法人が留意すべき事項

- (1) 評価委員会は、法人から提出される業務実績報告書等をもとに評価を行うことから、法人は、実施状況ができるだけ明らかになるよう工夫し、説明責任を果たすことに最大限の努力を行うこと。
- (2) 法人は、目標の達成に向け、組織内の責任の所在を明確にし、自己評価の実施体制を確立すること。
- (3) 法人は、自己評価の結果や自己改善の方法等について、大学の利害関係者である学生や市民の視点に立ち、わかりやすい説明に努めること。